

玉城町まち・ひと・しごと創生に
係る人口分析基礎調査
調査結果報告書
(20150806時点版)

平成27年8月

目次

1 調査結果	1
(1) 玉城町の人口の現状分析	1
ア 総人口、年齢3区分別人口の状況	1
イ 自然増減に関する分析	5
ウ 社会増減に関する分析	18
エ 産業別従業者数等の分析	28
オ 就業形態、雇用形態別従業者数等の分析	33
カ 都市に関するデータの整理・分析	43
(2) 玉城町の将来人口の推計	45
ア 将来人口推計	45
イ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	47

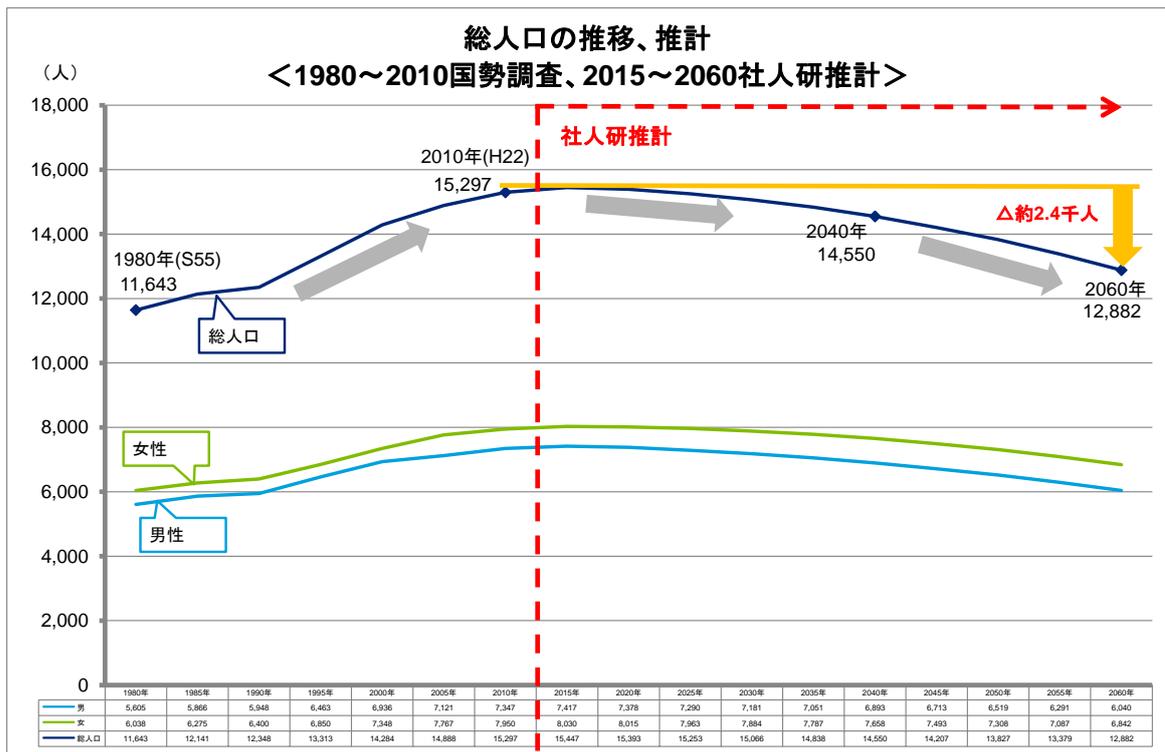
1 調査結果

(1) 玉城町の人口の現状分析

ア 総人口、年齢3区分別人口の状況

(ア) 総人口の推移

- 玉城町の総人口は、1980年(昭和55年)頃から増加傾向が続いており、2010年には1980年比約1.3倍の1万5,2千人となった。
- 国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)が2013年3月に発表した市区町村別の人口推計によると、今後、人口は減少し、2040年には1万4,6千人と750人程度減少し、2060年には1万2,9千人と約2,400人程度減少することが見込まれている。
- 男女別にみると、女性人口が男性人口を常に上回って推移している。



※出所 国勢調査(1955年～2010年:総務省)
社人研推計(2015年～2060年:社人研)

総人口の推移

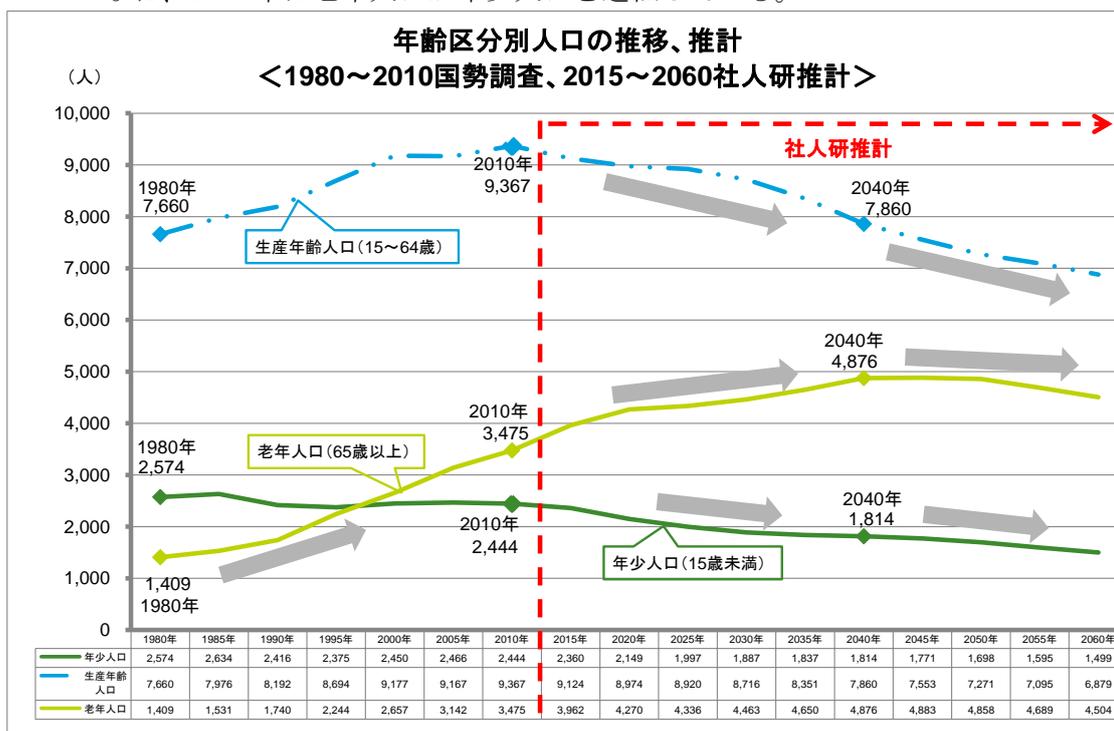
単位:人

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年				
総人口	11,643	12,141	12,348	13,313	14,284	14,888	15,297				
男	5,605	5,866	5,948	6,463	6,936	7,121	7,347				
女	6,038	6,275	6,400	6,850	7,348	7,767	7,950				
女性比率	51.9%	51.7%	51.8%	51.5%	51.4%	52.2%	52.0%				
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総人口	15,447	15,393	15,253	15,066	14,838	14,550	14,207	13,827	13,379	12,882	
男	7,417	7,378	7,290	7,181	7,051	6,893	6,713	6,519	6,291	6,040	
女	8,030	8,015	7,963	7,884	7,787	7,658	7,493	7,308	7,087	6,842	
女性比率	52.0%	52.1%	52.2%	52.3%	52.5%	52.6%	52.7%	52.9%	53.0%	53.1%	

	1980年⇒2010年	2010年⇒2040年	2010年⇒2060年
人口増減率	31%	△ 5%	△ 16%

(イ) 年齢3区分別人口の推移

- ・ 年齢3区分別に人口の推移をみると、年少人口（0～14歳人口）は、1980年の2.6千人をピークに減少傾向となっている。社人研の推計によると、今後も減少し続け、2040年には2010年比、約26%減少することが見込まれている。
- ・ 生産年齢人口（15～64歳人口）は、1980年以降、増加傾向にあったが、2010年をピークとして今後は減少に転じる見込みである。2040年までに約1.5千人減少することが見込まれている。
- ・ 老年人口（65歳以上人口）は、1980年以降、一貫して増加しており、2010年から2040年までに約1.4千人増加した後は、減少に転じるが見込まれている。
- ・ なお、2000年に老年人口が年少人口を逆転している。



※出所 国勢調査（1980年～2010年：総務省）
 社人研推計（2015年～2060年：社人研）

年齢3区分別人口の推移

単位：人

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年				
年少人口	2,574	2,634	2,416	2,375	2,450	2,466	2,444				
生産年齢人口	7,660	7,976	8,192	8,694	9,177	9,167	9,367				
老年人口	1,409	1,531	1,740	2,244	2,657	3,142	3,475				
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
年少人口	2,360	2,149	1,997	1,887	1,837	1,814	1,771	1,698	1,595	1,499	
生産年齢人口	9,124	8,974	8,920	8,716	8,351	7,860	7,553	7,271	7,095	6,879	
老年人口	3,962	4,270	4,336	4,463	4,650	4,876	4,883	4,858	4,689	4,504	

比率

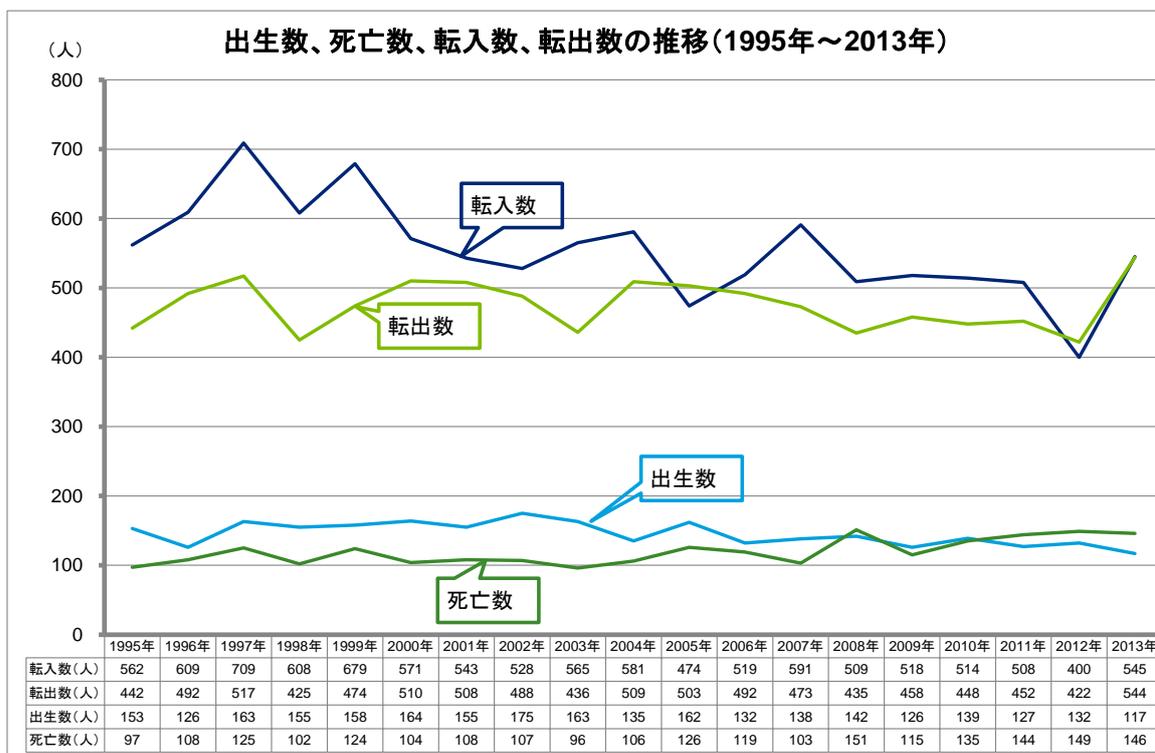
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年				
年少人口	22.1%	21.7%	19.6%	17.8%	17.2%	16.7%	16.0%				
生産年齢人口	65.8%	65.7%	66.3%	65.3%	64.2%	62.0%	61.3%				
老年人口	12.1%	12.6%	14.1%	16.9%	18.6%	21.3%	22.7%				
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
年少人口	15.3%	14.0%	13.1%	12.5%	12.4%	12.5%	12.5%	12.3%	11.9%	11.6%	
生産年齢人口	59.1%	58.3%	58.5%	57.9%	56.3%	54.0%	53.2%	52.6%	53.0%	53.4%	
老年人口	25.7%	27.7%	28.4%	29.6%	31.3%	33.5%	34.4%	35.1%	35.0%	35.0%	

増減率

	1980年⇒2010年	2010年⇒2040年	2040年⇒2060年	2010年⇒2060年
年少人口	△ 5%	△ 26%	△ 17%	△ 39%
生産年齢人口	22%	△ 16%	△ 12%	△ 27%
老年人口	147%	40%	△ 8%	30%

(ウ) 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・ 玉城町の出生数は、1995年以降増減を繰り返しながら、微減傾向にある。
- ・ 死亡数は増減を繰り返しながら、緩やかに増加傾向にある。
- ・ 出生数から死亡数を引いた「自然増減」は、2007年以降減少しており、2008年には自然減に転じ、2011年以降は自然減が続いている。
- ・ 転入者数及び転出者数は、共に増減を繰り返しているが、2005年と2012年を除き、転入者数が転出者数を上回っている。
- ・ 転入者から転出者数を引いた「社会増減」をみると、社会増が続いているが、2007年以降はその幅が狭まっている。



※出所 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査
(1995年～2013年：総務省)

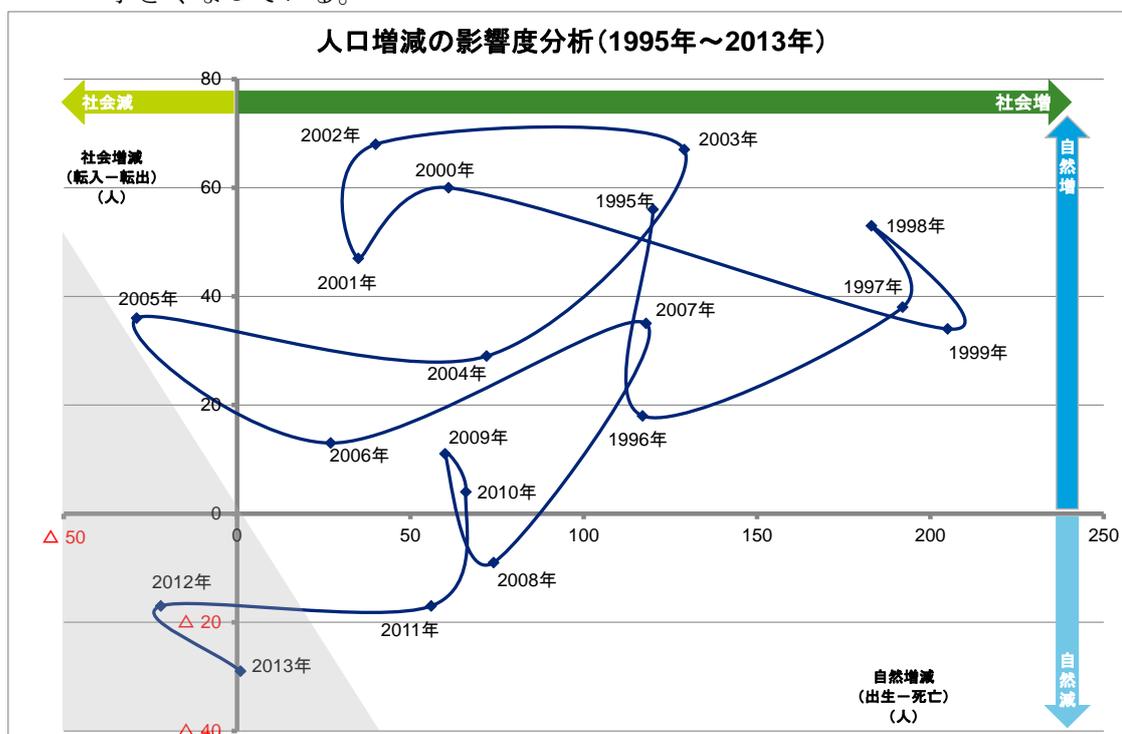
出生・死亡、転入・転出の推移

単位：人

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年	平成14年 2002年
出生数	153	126	163	155	158	164	155	175
死亡数	97	108	125	102	124	104	108	107
転入者数	562	609	709	608	679	571	543	528
転出者数	442	492	517	425	474	510	508	488
	平成15年 2003年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年
出生数	163	135	162	132	138	142	126	139
死亡数	96	106	126	119	103	151	115	135
転入者数	565	581	474	519	591	509	518	514
転出者数	436	509	503	492	473	435	458	448
	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年					
出生数	127	132	117					
死亡数	144	149	146					
転入者数	508	400	545					
転出者数	452	422	544					

(I) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響について、自然増減は、2007年まではプラス、すなわち出生数が死亡数を上回る状態で推移しているが、2008年、及び2011年以降は、死亡数が出生数を上回る状態で推移している。
- ・ 社会増減は、2005年、2012年を除き、転入超過（社会増）となっており、人口も増加している。
- ・ 2012年を除くと、近年は転入超過（社会増）状態で推移しているが、その幅は年々小さくなっている。

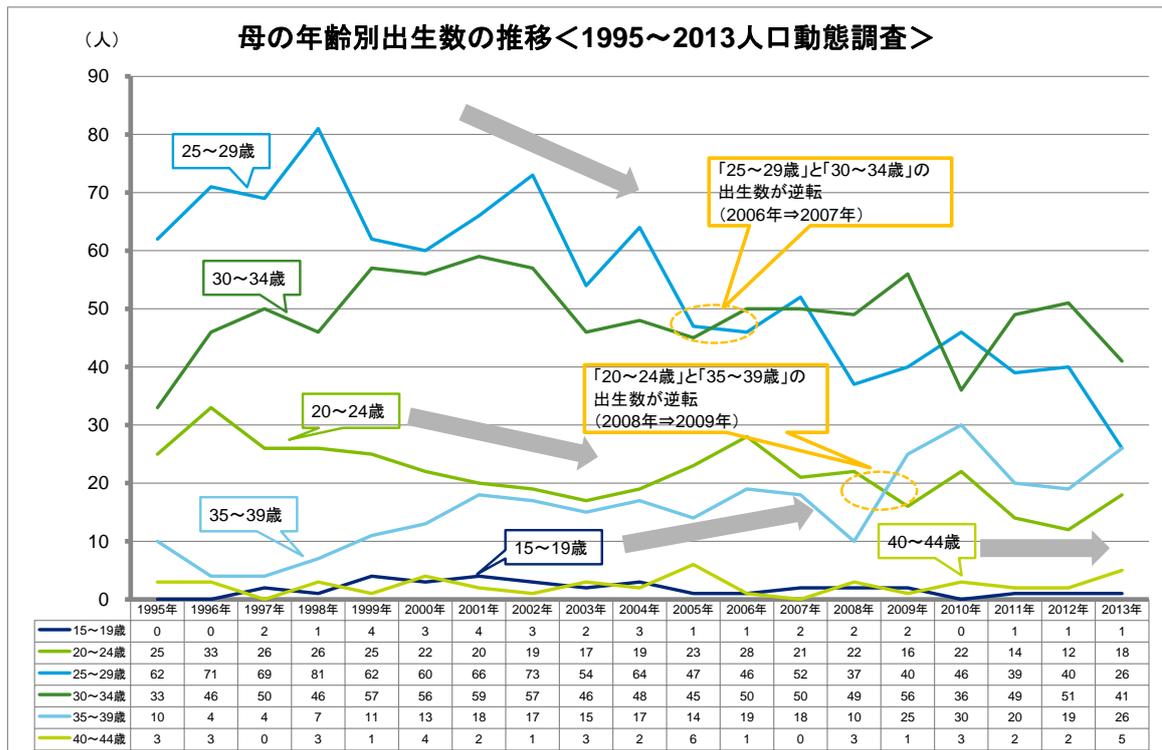


※出所 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査
(1995年～2013年：総務省)

イ 自然増減に関する分析

(7) 出生数の推移

- 母（女性）の年齢別出生数の推移をみると、20歳代において、出生数は増減を繰り返しながらも、減少傾向にあり、特に25～29歳は大幅に減少している。30～34歳は、2010年に急激に減少したものの、全体としては緩やかな増加傾向、35～39歳及びは増加傾向、40～44歳は横ばい傾向にある。
- 女性1000人当たりの出生数も、ほぼ同様の傾向である。
- 女性人口の推移をみると、20～24歳は1996年以降減少、25～29歳は2000年以降減少していることから、女性人口の減少も出生数の減少の要因の1つであるといえる。
- 2013年の年齢別出生数では94.9%を占めている20～39歳女性人口について、推計をみると、2040年までにさらに約15%減少することが見込まれている。

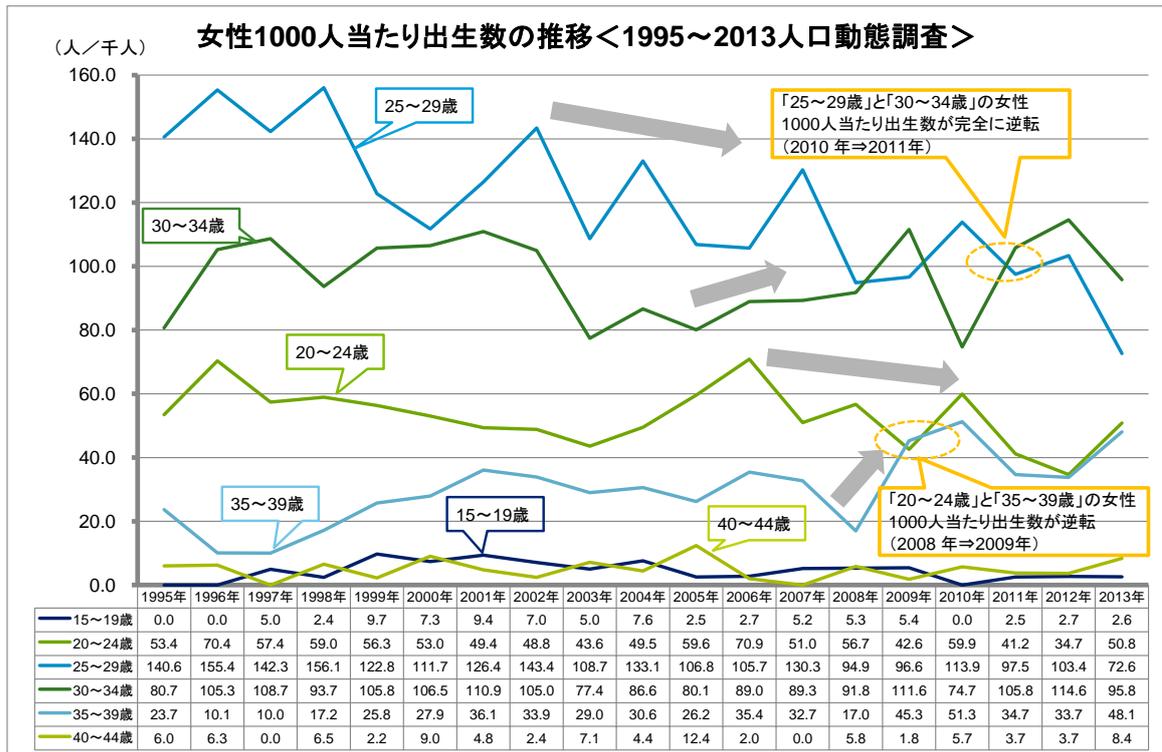


※出所 人口動態調査（1995年～2013年：厚生労働省）

母の年齢別出生数の推移（総数には15歳未満及び45歳以上を含む） 単位：人

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
総数	133	157	151	164	160	158	170
15～19歳	-	-	2	1	4	3	4
20～24歳	25	33	26	26	25	22	20
25～29歳	62	71	69	81	62	60	66
30～34歳	33	46	50	46	57	56	59
35～39歳	10	4	4	7	11	13	18
40～44歳	3	3	-	3	1	4	2
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
総数	170	137	153	136	145	143	123
15～19歳	3	2	3	1	1	2	2
20～24歳	19	17	19	23	28	21	22
25～29歳	73	54	64	47	46	52	37
30～34歳	57	46	48	45	50	50	49
35～39歳	17	15	17	14	19	18	10
40～44歳	1	3	2	6	1	-	3
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年		
総数	140	137	125	125	117		
15～19歳	2	-	1	1	1		
20～24歳	16	22	14	12	18		
25～29歳	40	46	39	40	26		
30～34歳	56	36	49	51	41		
35～39歳	25	30	20	19	26		
40～44歳	1	3	2	2	5		

- 女性 1000 人当たりの出生数（出生率）をみると、20～24 歳は減少傾向にあり、25～29 歳は増減を繰り返しながら、減少傾向にある。35～39 歳は増加傾向で推移している。40 歳以上の層は横ばい傾向にある。

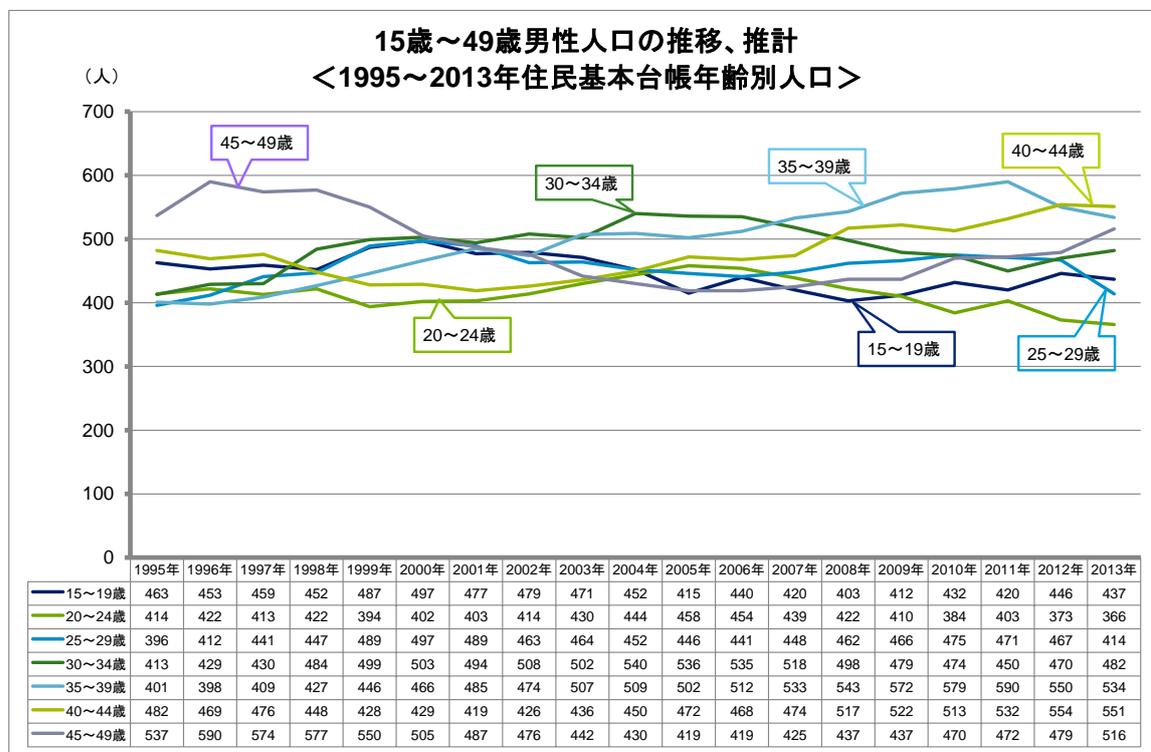


※出所 <出生数>人口動態調査（1995年～2013年：厚生労働省）
 <人口>住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1995年～2013年：厚生労働省）

女性人口1000人当たり出生数（総数には15歳未満及び45歳以上を含む） 単位：人

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
総数	41.8	48.3	46.1	49.4	48.1	47.8	51.5
15～19歳	0.0	0.0	5.0	2.4	9.7	7.3	9.4
20～24歳	53.4	70.4	57.4	59.0	56.3	53.0	49.4
25～29歳	140.6	155.4	142.3	156.1	122.8	111.7	126.4
30～34歳	80.7	105.3	108.7	93.7	105.8	106.5	110.9
35～39歳	23.7	10.1	10.0	17.2	25.8	27.9	36.1
40～44歳	6.0	6.3	0.0	6.5	2.2	9.0	4.8
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
総数	52.1	41.6	46.6	41.9	45.2	44.3	38.2
15～19歳	7.0	5.0	7.6	2.5	2.7	5.2	5.3
20～24歳	48.8	43.6	49.5	59.6	70.9	51.0	56.7
25～29歳	143.4	108.7	133.1	106.8	105.7	130.3	94.9
30～34歳	105.0	77.4	86.6	80.1	89.0	89.3	91.8
35～39歳	33.9	29.0	30.6	26.2	35.4	32.7	17.0
40～44歳	2.4	7.1	4.4	12.4	2.0	0.0	5.8
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年		
総数	43.5	42.5	38.9	39.3	36.8		
15～19歳	5.4	0.0	2.5	2.7	2.6		
20～24歳	42.6	59.9	41.2	34.7	50.8		
25～29歳	96.6	113.9	97.5	103.4	72.6		
30～34歳	111.6	74.7	105.8	114.6	95.8		
35～39歳	45.3	51.3	34.7	33.7	48.1		
40～44歳	1.8	5.7	3.7	3.7	8.4		

- ・ 男性人口の推移をみると、20～24歳は2005年以降減少、25～29歳は増減を繰り返しながら横ばいの傾向にある。
- ・ 30～34歳の層は2004年までは増加していたが、同年以降は減少に転じている。
- ・ 35～39歳の層も2011年までは増加傾向にあったが、近年は微減に転じている。
- ・ なお、15～19歳の層は2008年までは緩やかな減少傾向にあったが、近年は持ち直し、微増に転じている。

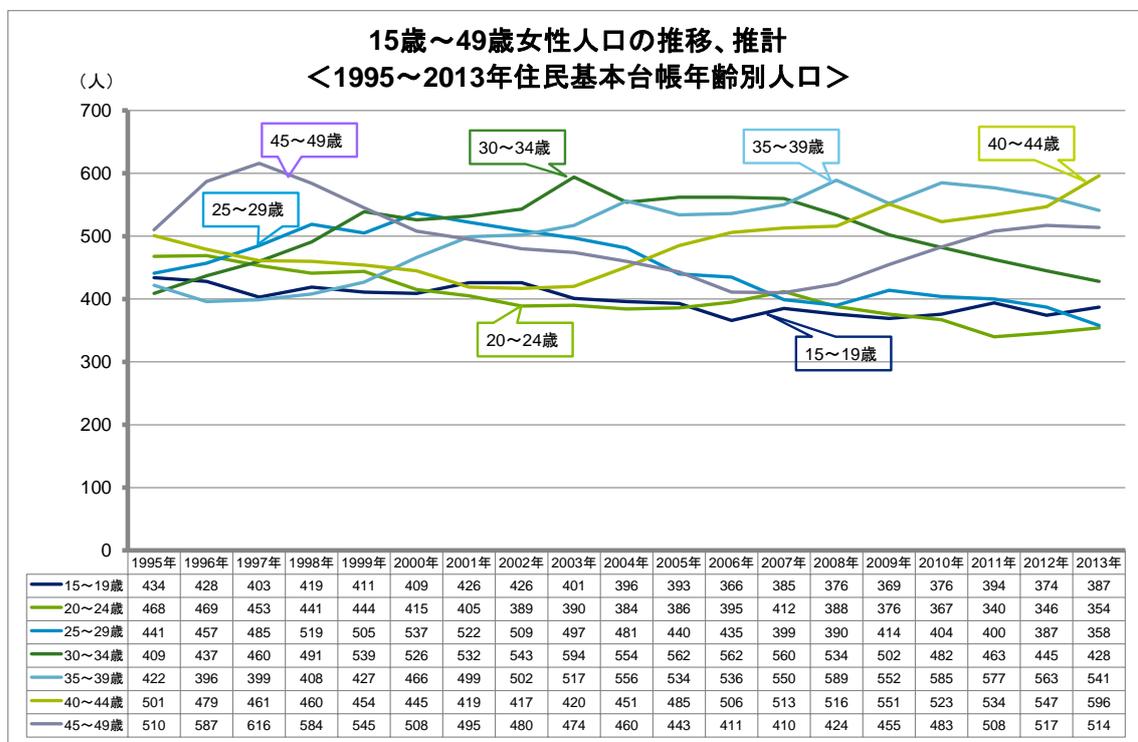


※出所 住民基本台帳年齢別人口（1995年～2013年：総務省）

15～49歳男性人口の推移 単位：人

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年
15～19歳	463	453	459	452	487	497	477
20～24歳	414	422	413	422	394	402	403
25～29歳	396	412	441	447	489	497	489
30～34歳	413	429	430	484	499	503	494
35～39歳	401	398	409	427	446	466	485
40～44歳	482	469	476	448	428	429	419
45～49歳	537	590	574	577	550	505	487
	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年
15～19歳	479	471	452	415	440	420	403
20～24歳	414	430	444	458	454	439	422
25～29歳	463	464	452	446	441	448	462
30～34歳	508	502	540	536	535	518	498
35～39歳	474	507	509	502	512	533	543
40～44歳	426	436	450	472	468	474	517
45～49歳	476	442	430	419	419	425	437
	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年		
15～19歳	412	432	420	446	437		
20～24歳	410	384	403	373	366		
25～29歳	466	475	471	467	414		
30～34歳	479	474	450	470	482		
35～39歳	572	579	590	550	534		
40～44歳	522	513	532	554	551		
45～49歳	437	470	472	479	516		

- 女性人口の推移をみると、20～24歳は1996年以降減少、25～29歳は2000年以降減少していることから、女性人口の減少も出生数の減少の要因の1つであるといえる。
- 30～34歳の層も2003年までは増加していたが、同年以降は減少に転じている。35～39歳の層も2008年までは増加傾向にあったが、近年は微減に転じている。
- なお、15～19歳の層は1995年以降緩やかに減少が続いている。

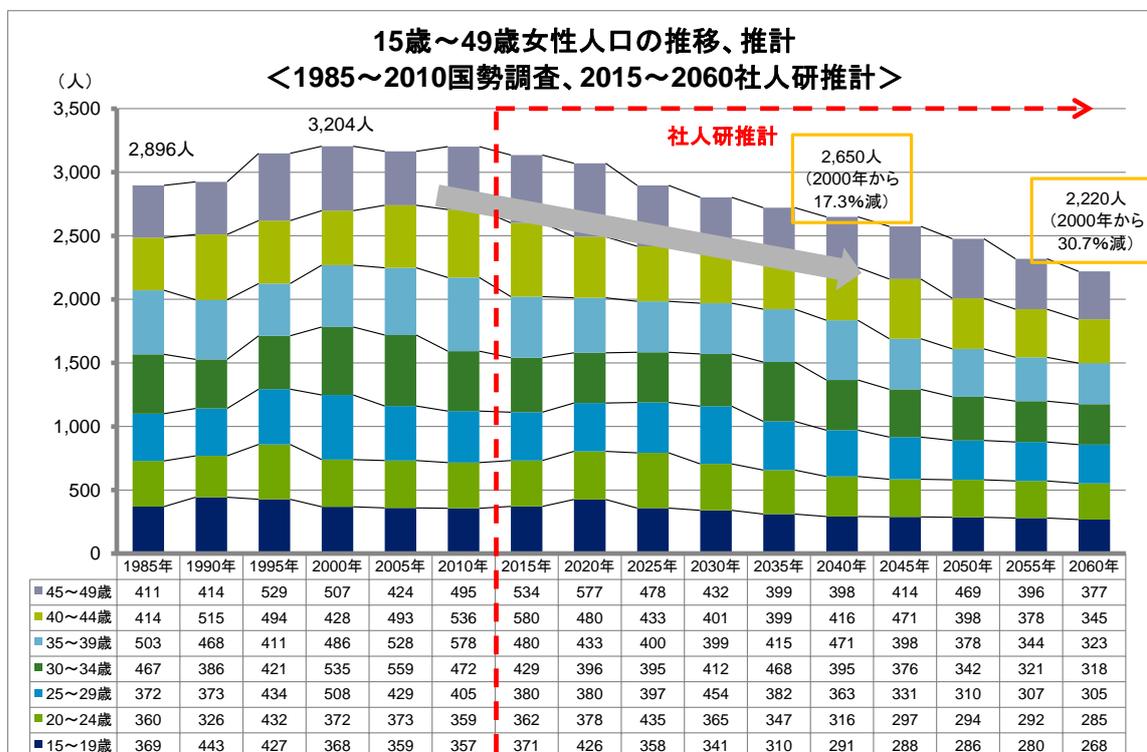


※出所 住民基本台帳年齢別人口（1995年～2013年：総務省）

15～49歳女性人口の推移 単位：人

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年
15～19歳	434	428	403	419	411	409	426
20～24歳	468	469	453	441	444	415	405
25～29歳	441	457	485	519	505	537	522
30～34歳	409	437	460	491	539	526	532
35～39歳	422	396	399	408	427	466	499
40～44歳	501	479	461	460	454	445	419
45～49歳	510	587	616	584	545	508	495
	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年
15～19歳	426	401	396	393	366	385	376
20～24歳	389	390	384	386	395	412	388
25～29歳	509	497	481	440	435	399	390
30～34歳	543	594	554	562	562	560	534
35～39歳	502	517	556	534	536	550	589
40～44歳	417	420	451	485	506	513	516
45～49歳	480	474	460	443	411	410	424
	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年		
15～19歳	369	376	394	374	387		
20～24歳	376	367	340	346	354		
25～29歳	414	404	400	387	358		
30～34歳	502	482	463	445	428		
35～39歳	552	585	577	563	541		
40～44歳	551	523	534	547	596		
45～49歳	455	483	508	517	514		

- 2013年の年齢別出生数の94.9%を占める20～39歳女性人口について、中長期的にみると、1985年から2000年までは20歳代が20.2%増加し、30歳代は5.3%増加している。2000年から2010年までは、20歳代が13.2%減少し、30歳代が2.8%増加している。
- 社人研の推計をみると、2010年から2040年までに14.8%減少することが見込まれている。



※出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）
 社人研推計（2015年～2060年：社人研）

15～49歳女性人口の推移

単位：人

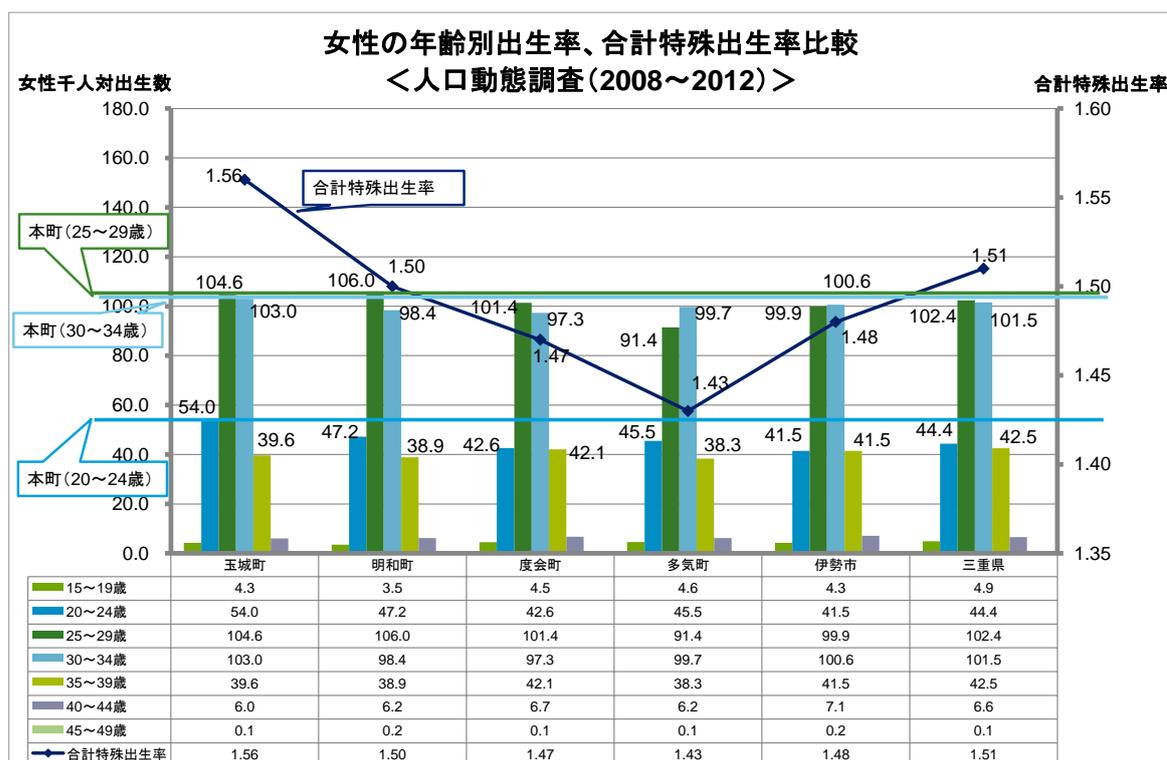
国勢調査	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
15～19歳	369	443	427	368	359	357
20～24歳	360	326	432	372	373	359
25～29歳	372	373	434	508	429	405
30～34歳	467	386	421	535	559	472
35～39歳	503	468	411	486	528	578
40～44歳	414	515	494	428	493	536
45～49歳	411	414	529	507	424	495
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	371	426	358	341	310	291
20～24歳	362	378	435	365	347	316
25～29歳	380	380	397	454	382	363
30～34歳	429	396	395	412	468	395
35～39歳	480	433	400	399	415	471
40～44歳	580	480	433	401	399	416
45～49歳	534	577	478	432	399	398

増減率（20～39歳）

	1985年⇒2000年	2000年⇒2010年	2010年⇒2040年
20～39歳	11.7%	△ 4.6%	△ 14.8%
20～29歳	20.2%	△ 13.2%	△ 11.1%
30～39歳	5.3%	2.8%	△ 17.5%

(イ) 出生率の他市比較

- ・ 合計特殊出生率について、他市町及び三重県計と比較すると、本町は高い水準となっている。
- ・ 本町の合計特殊出生率比較は都市の中で最も高く 1.56 となっており、三重県平均が 1.51、明和町が 1.50 と続いている。
- ・ 女性の年齢別にみると、明和町は、特に 20 歳代後半の出生率が高く、本町と比較し、女性人口千人当たり、25～29 歳で約 2 人程度多い。
- ・ 本町は 20 代、30 代の出生率が高く、明和町と比較すると 20～24 歳で 7 人程度、30～34 歳で 5 人程度多くなっている。また、本町の 20～24 歳、30～34 歳の出生率は、他の 4 市町の中で最も高い。
- ・ これらの町を比較すると、20～30 歳代の出生率が高いほど合計特殊出生率は高くなっている。



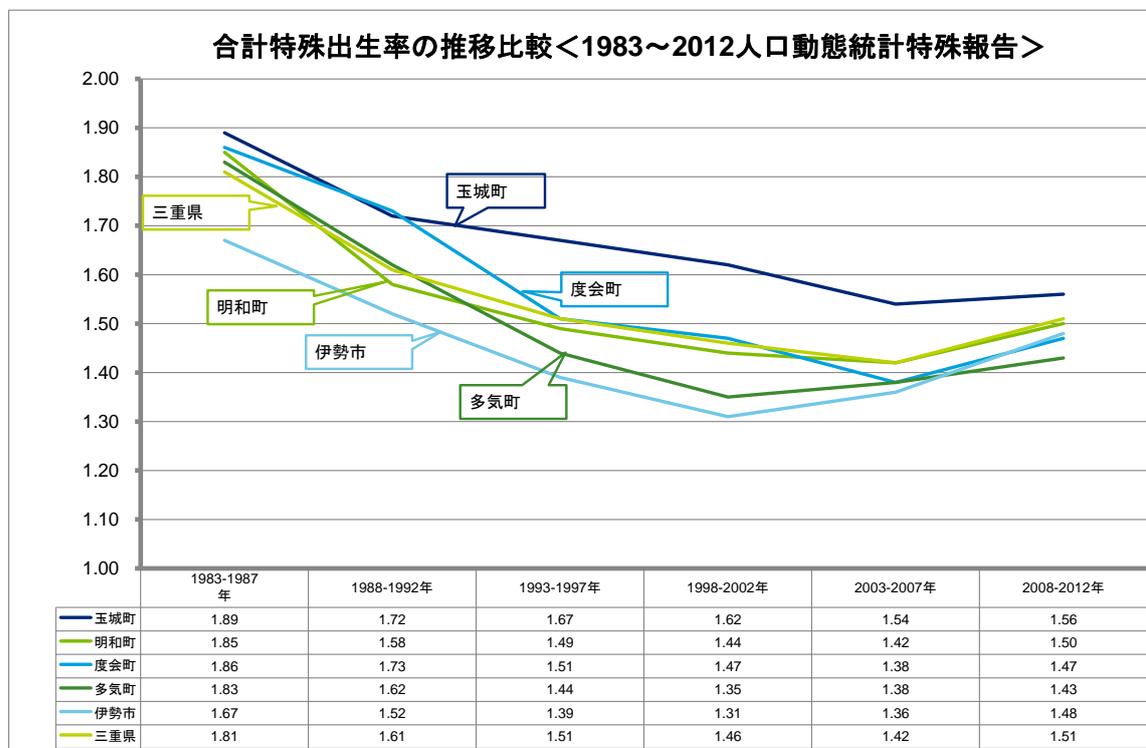
※出所 人口動態調査 (2008年～2012年：厚生労働省)

合計特殊出生率、母の年齢階級別出生率 (女性人口千対、ベイズ推定値)

単位：人／千人

	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市	三重県
合計特殊出生率	1.56	1.50	1.47	1.43	1.48	1.51
15～19歳	4.3	3.5	4.5	4.6	4.3	4.9
20～24歳	54.0	47.2	42.6	45.5	41.5	44.4
25～29歳	104.6	106.0	101.4	91.4	99.9	102.4
30～34歳	103.0	98.4	97.3	99.7	100.6	101.5
35～39歳	39.6	38.9	42.1	38.3	41.5	42.5
40～44歳	6.0	6.2	6.7	6.2	7.1	6.6
45～49歳	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1

- 合計特殊出生率の中期的な推移をみると、各市とも2007年まで低下傾向にあったが、最近の調査では、若干上昇している。
- 本町は他の4市町と比べ、高い水準が続いており、2007年以降の上昇幅も微量であるものの、5市町の中で、最も高い合計特殊出生率となっています。
- 伊勢市は他の4町と比べ、低い水準が続いていたが、2002年以降上昇が続き、2002年から2012年の間で0.17上昇している。



※出所 人口動態統計特殊報告（1983年～2012年：厚生労働省）

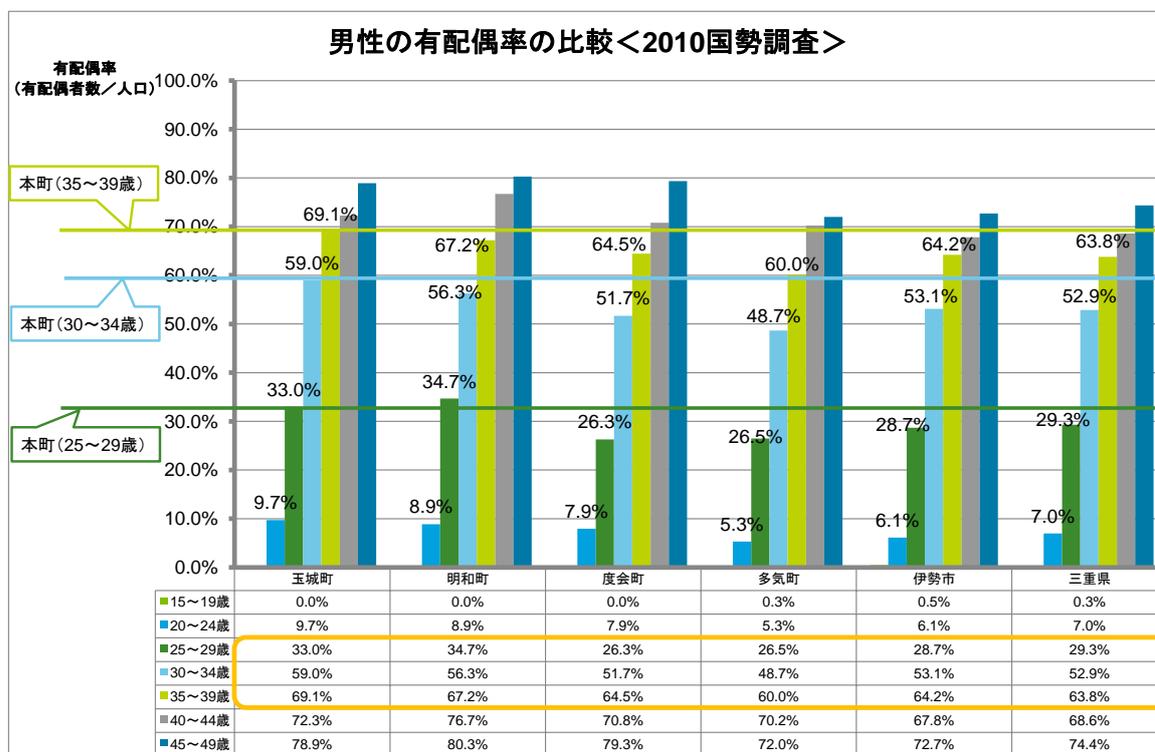
合計特殊出生率の推移

（合併している市は、合併前の市町の単純平均をとっている）

	1983-1987年	1988-1992年	1993-1997年	1998-2002年	2003-2007年	2008-2012年
玉城町	1.89	1.72	1.67	1.62	1.54	1.56
明和町	1.85	1.58	1.49	1.44	1.42	1.50
度会町	1.86	1.73	1.51	1.47	1.38	1.47
多気町	1.83	1.62	1.44	1.35	1.38	1.43
伊勢市	1.67	1.52	1.39	1.31	1.36	1.48
三重県	1.81	1.61	1.51	1.46	1.42	1.51

(ウ) 有配偶率（有配偶者の割合）の推移及び他市町比較

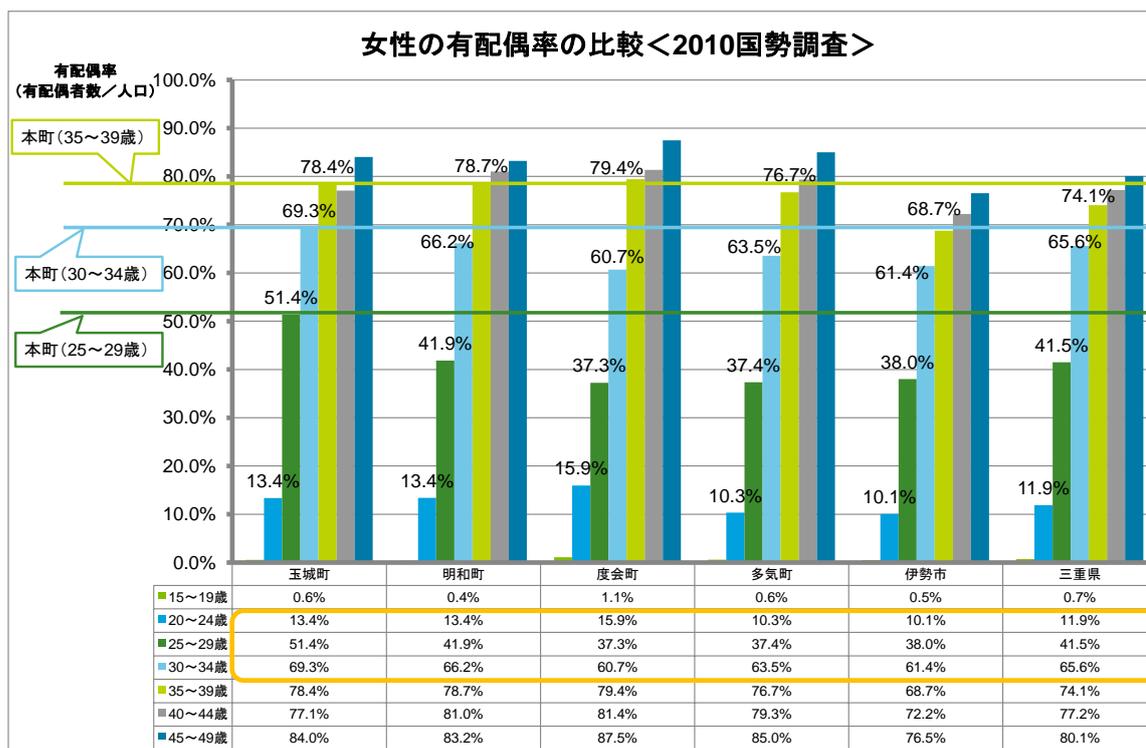
- 日本では婚外子の割合が低い（2013年で2.2%（人口動態統計））ことから、出生率と有配偶率（特に女性）は相関関係にある。
- 男性の有配偶率について、他市町及び三重県計と比較すると、本町は、他4市町及び、三重県水準よりも高い水準となっている。
- 特に、20～24歳、30～34歳、35～39歳の男性の有配偶率については本町が最も高い値となっている。
- 女性の有配偶率についても、他市町及び三重県計と比較すると、本町は、他4市町及び、三重県水準よりも高い水準となっている。
- 特に、25～29歳、30～34歳の女性の有配偶率については本町が最も高い値となっている。
- 本町について、1985年（昭和55年）からの推移をみると、女性では、25～44歳の層で、15ポイント以上低下しており、男性では、30～49歳の層で15ポイント以上低下している。



※出所 国勢調査（2010年：総務省）

男性の有配偶率比較

	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市	三重県	玉城町 －明和町
15～19歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.3%	0.00
20～24歳	9.7%	8.9%	7.9%	5.3%	6.1%	7.0%	0.83
25～29歳	33.0%	34.7%	26.3%	26.5%	28.7%	29.3%	△ 1.71
30～34歳	59.0%	56.3%	51.7%	48.7%	53.1%	52.9%	2.71
35～39歳	69.1%	67.2%	64.5%	60.0%	64.2%	63.8%	1.90
40～44歳	72.3%	76.7%	70.8%	70.2%	67.8%	68.6%	△ 4.45
45～49歳	78.9%	80.3%	79.3%	72.0%	72.7%	74.4%	△ 1.34

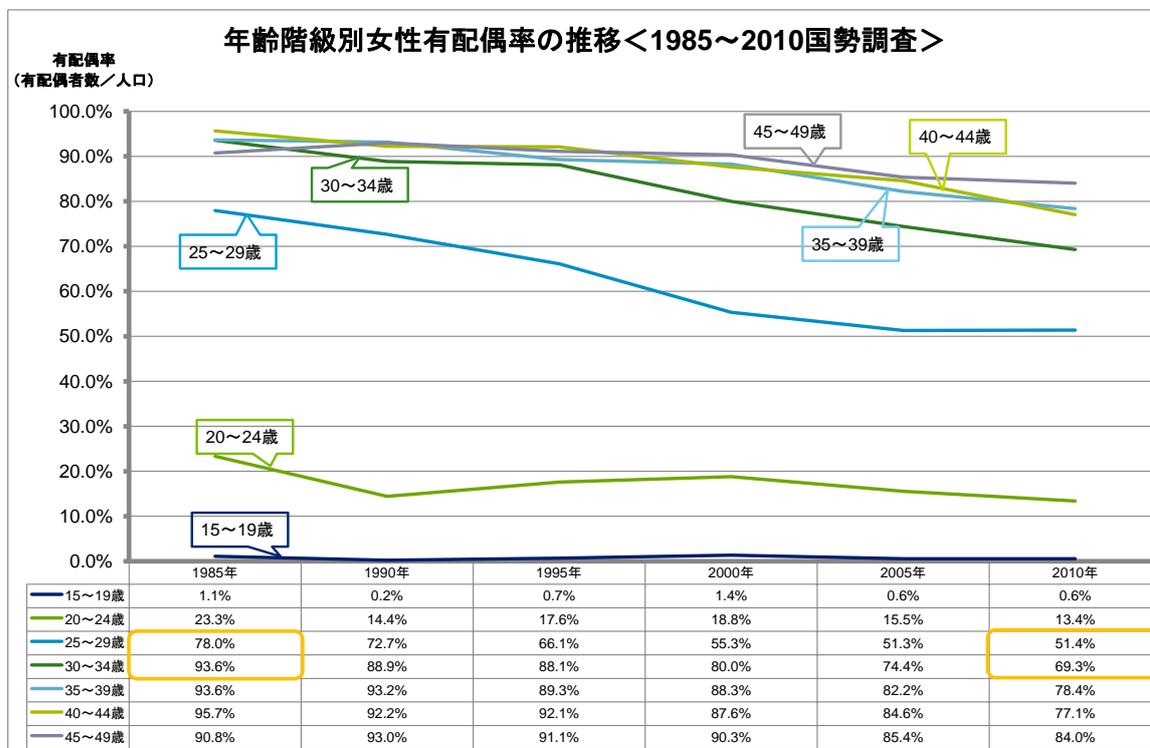


※出所 国勢調査（2010年：総務省）

女性の有配偶率比較

	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市	三重県	玉城町 - 明和町
15~19歳	0.6%	0.4%	1.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.17
20~24歳	13.4%	13.4%	15.9%	10.3%	10.1%	11.9%	△ 0.03
25~29歳	51.4%	41.9%	37.3%	37.4%	38.0%	41.5%	9.51
30~34歳	69.3%	66.2%	60.7%	63.5%	61.4%	65.6%	3.12
35~39歳	78.4%	78.7%	79.4%	76.7%	68.7%	74.1%	△ 0.28
40~44歳	77.1%	81.0%	81.4%	79.3%	72.2%	77.2%	△ 3.95
45~49歳	84.0%	83.2%	87.5%	85.0%	76.5%	80.1%	0.80

- 本町女性の有配偶率（配偶者のいる割合）について、1985年（昭和55年）からの推移をみると、2005年までに、25～29歳で約27ポイント（78.0%→51.3%）、30～34歳の層で約19ポイント（93.6%→74.4%）低下しているのが特徴的である。
- なお、2005年から2010年にかけては、25～29歳の層の低下幅は小さくなっている。

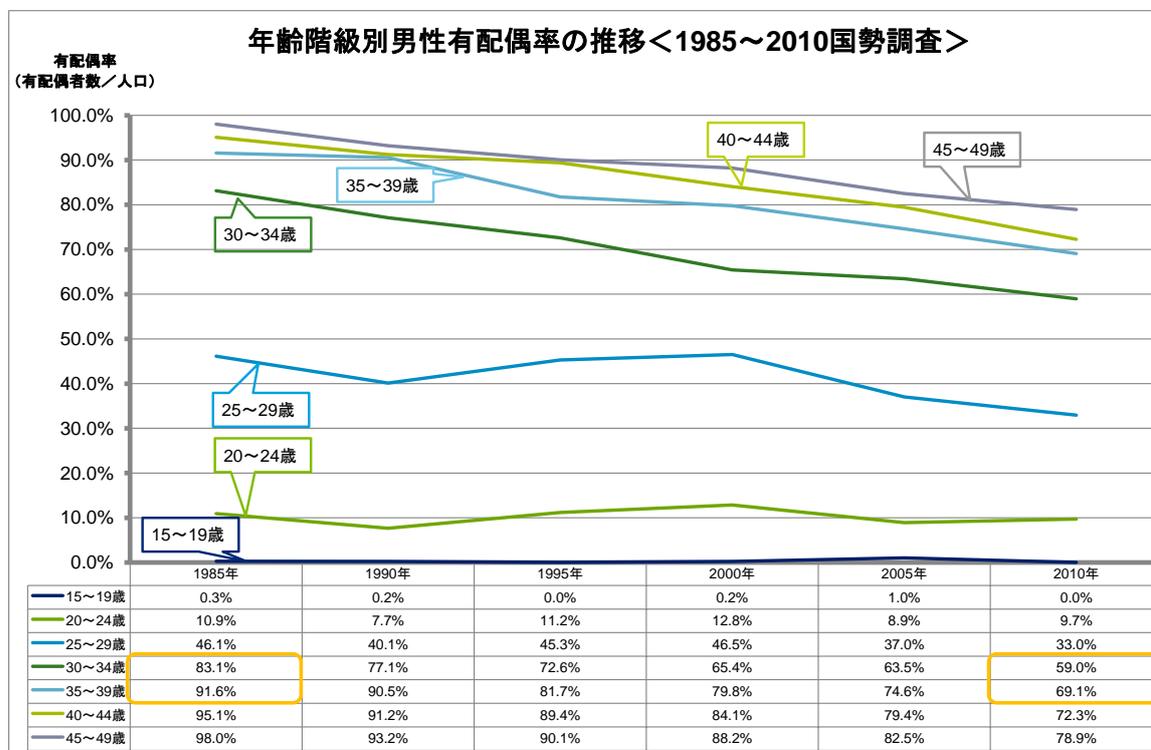


※出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）

女性の有配偶率推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1985年 ⇒2010年
15～19歳	1.1%	0.2%	0.7%	1.4%	0.6%	0.6%	△ 0.52
20～24歳	23.3%	14.4%	17.6%	18.8%	15.5%	13.4%	△ 9.96
25～29歳	78.0%	72.7%	66.1%	55.3%	51.3%	51.4%	△ 26.60
30～34歳	93.6%	88.9%	88.1%	80.0%	74.4%	69.3%	△ 24.30
35～39歳	93.6%	93.2%	89.3%	88.3%	82.2%	78.4%	△ 15.26
40～44歳	95.7%	92.2%	92.1%	87.6%	84.6%	77.1%	△ 18.60
45～49歳	90.8%	93.0%	91.1%	90.3%	85.4%	84.0%	△ 6.71

- ・ 本町男性の有配偶率（配偶者のいる割合）について、1985年（昭和55年）からの推移をみると、2005年までに、30～34歳で約20ポイント（83.1%→63.5%）、35～39歳の層で17ポイント（91.6%→74.6%）低下しているのが特徴的である。
- ・ 2005年以降、30～49歳では引き続き減少が続いている。
- ・ 20代の層では1990年以降、増加傾向が続いていたが、2005年に大きく減少した。以降、20～24歳の層は微増に転じた一方で、25～29歳の層では減少が続いている。



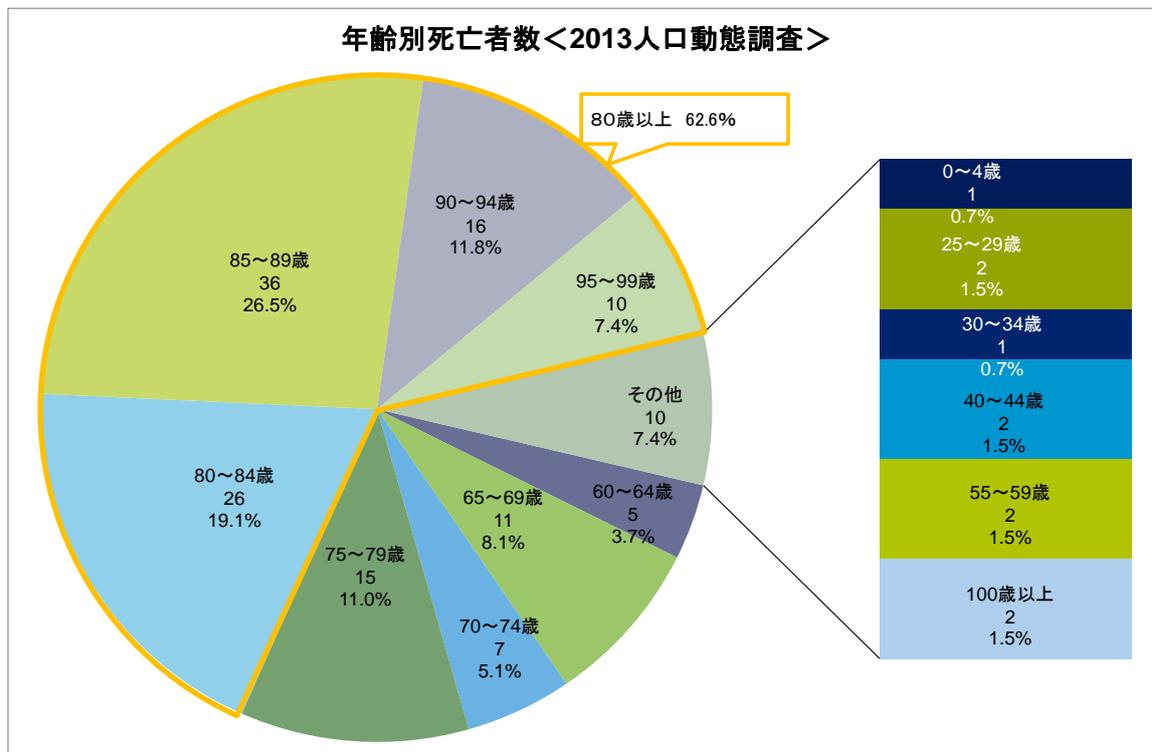
※出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）

男性の有配偶率推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1985年 ⇒2010年
15～19歳	0.3%	0.2%	0.0%	0.2%	1.0%	0.0%	△ 0.27
20～24歳	10.9%	7.7%	11.2%	12.8%	8.9%	9.7%	△ 1.22
25～29歳	46.1%	40.1%	45.3%	46.5%	37.0%	33.0%	△ 13.17
30～34歳	83.1%	77.1%	72.6%	65.4%	63.5%	59.0%	△ 24.16
35～39歳	91.6%	90.5%	81.7%	79.8%	74.6%	69.1%	△ 22.51
40～44歳	95.1%	91.2%	89.4%	84.1%	79.4%	72.3%	△ 22.82
45～49歳	98.0%	93.2%	90.1%	88.2%	82.5%	78.9%	△ 19.08

(I) 年齢別死亡者数の状況

- ・ 本町の年齢別死亡者数の割合（2013年）をみると、65歳未満が10%、65～74歳が13%、75～84歳が30%、85歳以上が47%となっている。
- ・ 死亡者数のうち、80歳以上が6割を超えている。



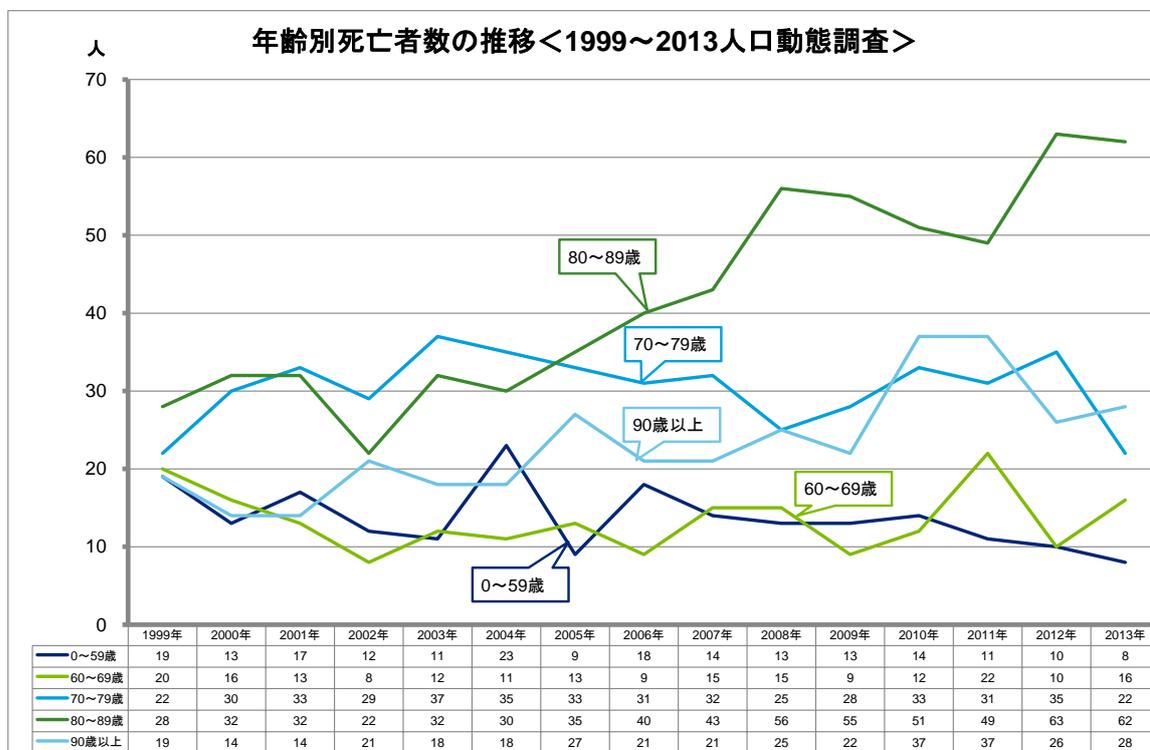
※出所 人口動態調査（2013年：厚生労働省）

年齢別死亡者割合（2013年）

単位：人

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳
2013年	1	0	0	0	0	2
割合	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
2013年	1	0	2	0	0	2
割合	0.7%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳
2013年	5	11	7	15	26	36
割合	3.7%	8.1%	5.1%	11.0%	19.1%	26.5%
	90～94歳	95～99歳	100歳以上	総数		
2013年	16	10	2	136		
割合	11.8%	7.4%	1.5%	100.0%		

- 死亡者数の推移をみると、高齢者人口の増加に伴い、2011年をピークとして、死亡者数は増加し、以降は、ゆるやかに減少している。
- 2011年時点の、死亡者数は150人と、1999年より39%増加していた。
- 今後、高齢者の増加に伴い、死亡者数は増加することが見込まれる。一方で、高齢者の増加率がこれまでよりも鈍化することが予測され、死亡者数は微増になることが見込まれる。



※出所 人口動態調査（1999年～2013年：厚生労働省）

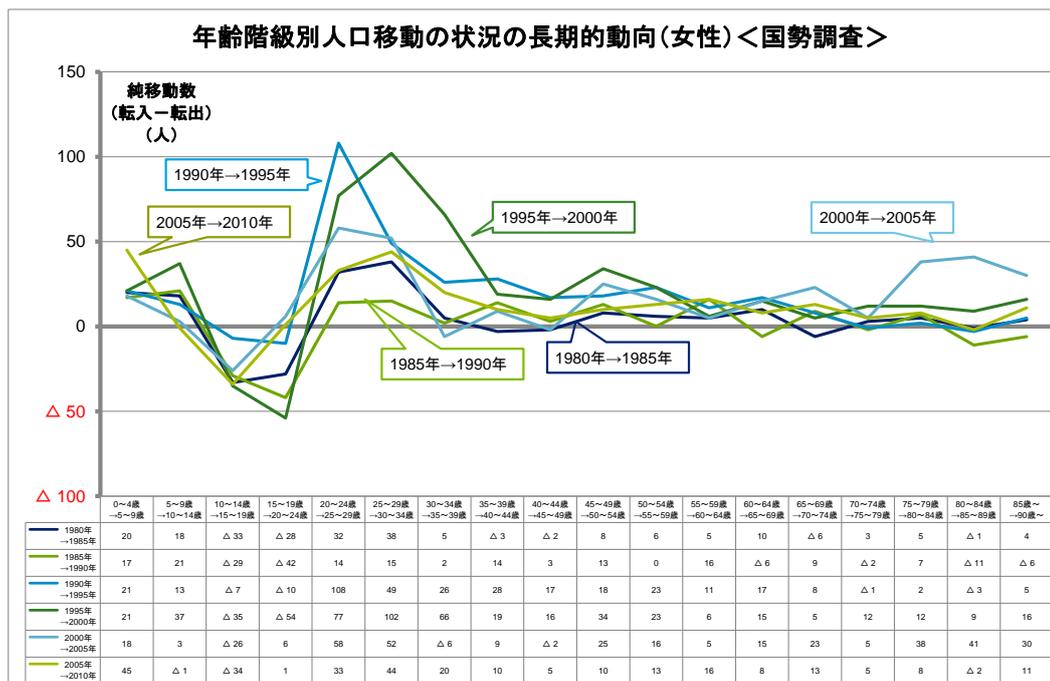
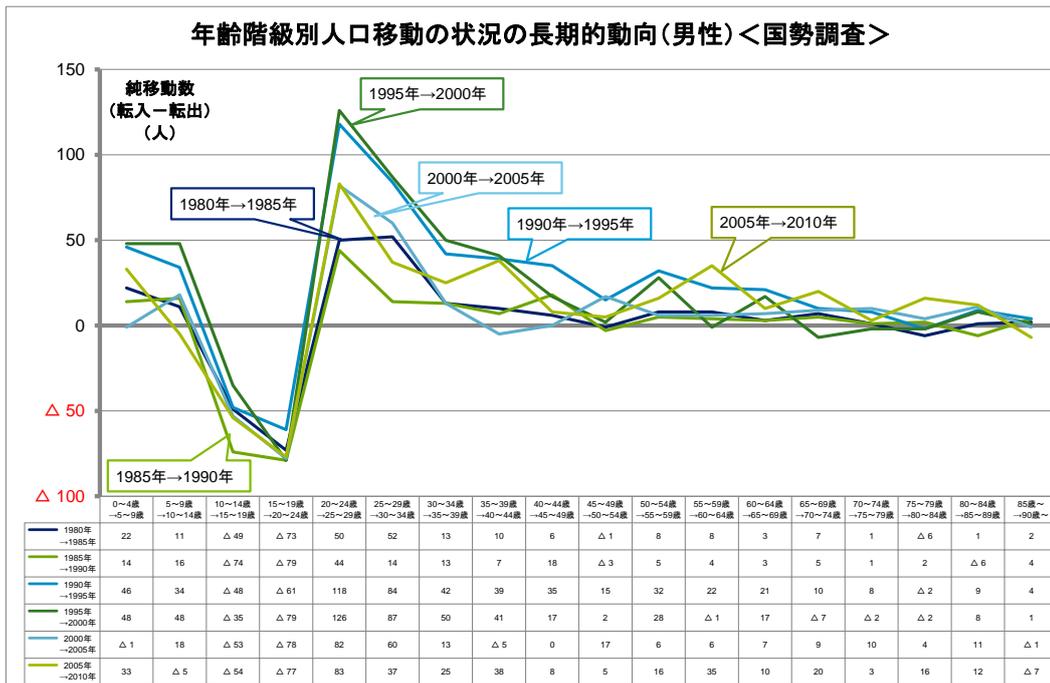
年齢別死亡者数の推移 単位：人

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
総数	108	105	109	92	110
0~59歳	19	13	17	12	11
60~69歳	20	16	13	8	12
70~79歳	22	30	33	29	37
80~89歳	28	32	32	22	32
90歳以上	19	14	14	21	18
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
総数	117	117	119	125	134
0~59歳	23	9	18	14	13
60~69歳	11	13	9	15	15
70~79歳	35	33	31	32	25
80~89歳	30	35	40	43	56
90歳以上	18	27	21	21	25
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
総数	127	147	150	144	136
0~59歳	13	14	11	10	8
60~69歳	9	12	22	10	16
70~79歳	28	33	31	35	22
80~89歳	55	51	49	63	62
90歳以上	22	37	37	26	28

ウ 社会増減に関する分析

(7) 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

- 男女別に純移動数（転入者数－転出者数）をみると、男女の移動は、1995年から2005年を除き、ほぼ連動していることがわかる。なお、各年代で多少傾向は異なるものの、男性が女性よりも全体としてやや多い。
- 男女とも、15～24歳になる際に転出数が多く、5～9歳、25～39歳になる際に転入数が多い。
- 40歳代以降では純移動数は少なくなるものの、ほとんどの年齢層で転入超過である。
- 長期的動向をみると、15～24歳の転出超過数は1990年にピークを迎え、少なくなる傾向にあったが、近年は再び増加傾向にある。
- 一方、2005年以降、女性の20～24歳になる際の純移動が転入超過に転じている。



※出所 国提供ファイル（国勢調査を基に作成）

年齢階級別人口移動の状況（男性） 単位：人

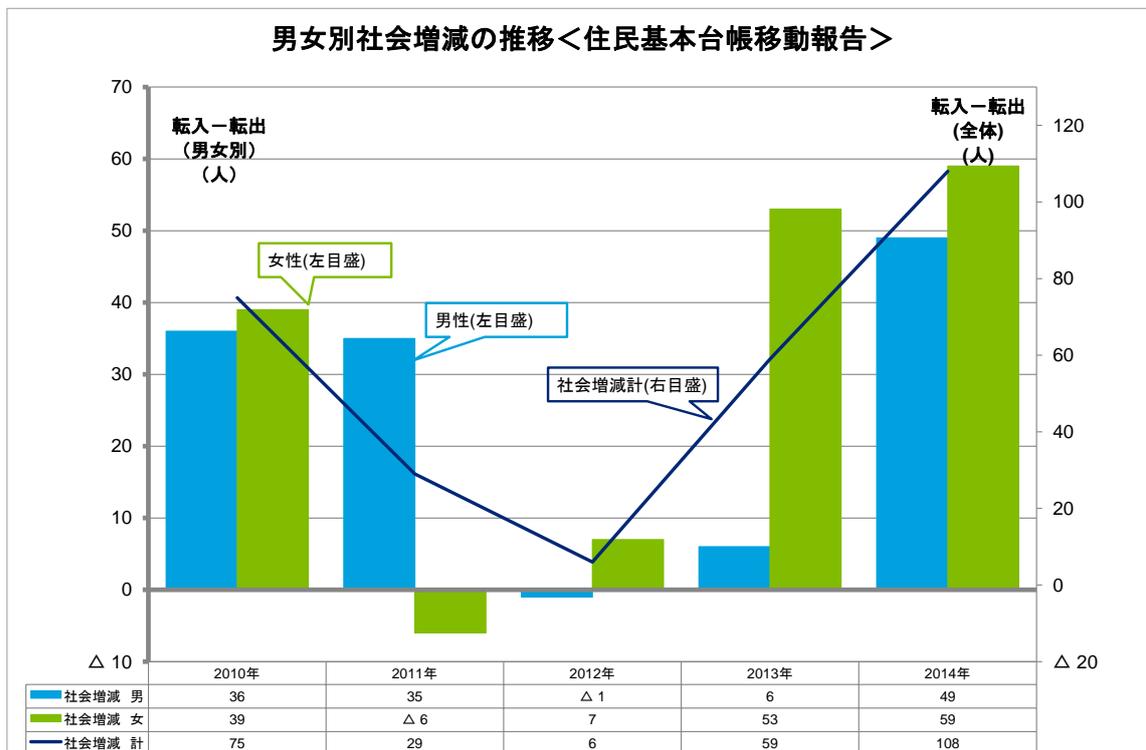
	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳						
→5～9歳	22	14	46	48	△ 1	33
5～9歳						
→10～14歳	11	16	34	48	18	△ 5
10～14歳						
→15～19歳	△ 49	△ 74	△ 48	△ 35	△ 53	△ 54
15～19歳						
→20～24歳	△ 73	△ 79	△ 61	△ 79	△ 78	△ 77
20～24歳						
→25～29歳	50	44	118	126	82	83
25～29歳						
→30～34歳	52	14	84	87	60	37
30～34歳						
→35～39歳	13	13	42	50	13	25
35～39歳						
→40～44歳	10	7	39	41	△ 5	38
40～44歳						
→45～49歳	6	18	35	17	0	8
45～49歳						
→50～54歳	△ 1	△ 3	15	2	17	5
50～54歳						
→55～59歳	8	5	32	28	6	16
55～59歳						
→60～64歳	8	4	22	△ 1	6	35
60～64歳						
→65～69歳	3	3	21	17	7	10
65～69歳						
→70～74歳	7	5	10	△ 7	9	20
70～74歳						
→75～79歳	1	1	8	△ 2	10	3
75～79歳						
→80～84歳	△ 6	2	△ 2	△ 2	4	16
80～84歳						
→85～89歳	1	△ 6	9	8	11	12
85歳～						
→90歳～	2	4	4	1	△ 1	△ 7

年齢階級別人口移動の状況（女性） 単位：人

	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳						
→5～9歳	20	17	21	21	18	45
5～9歳						
→10～14歳	18	21	13	37	3	△ 1
10～14歳						
→15～19歳	△ 33	△ 29	△ 7	△ 35	△ 26	△ 34
15～19歳						
→20～24歳	△ 28	△ 42	△ 10	△ 54	6	1
20～24歳						
→25～29歳	32	14	108	77	58	33
25～29歳						
→30～34歳	38	15	49	102	52	44
30～34歳						
→35～39歳	5	2	26	66	△ 6	20
35～39歳						
→40～44歳	△ 3	14	28	19	9	10
40～44歳						
→45～49歳	△ 2	3	17	16	△ 2	5
45～49歳						
→50～54歳	8	13	18	34	25	10
50～54歳						
→55～59歳	6	0	23	23	16	13
55～59歳						
→60～64歳	5	16	11	6	5	16
60～64歳						
→65～69歳	10	△ 6	17	15	15	8
65～69歳						
→70～74歳	△ 6	9	8	5	23	13
70～74歳						
→75～79歳	3	△ 2	△ 1	12	5	5
75～79歳						
→80～84歳	5	7	2	12	38	8
80～84歳						
→85～89歳	△ 1	△ 11	△ 3	9	41	△ 2
85歳～						
→90歳～	4	△ 6	5	16	30	11

(イ) 男女別転入・転出数の推移

- ・ 2010年以降の男女別転入・転出数をみると、転入超過（社会増）の状況のまま推移しているものの、2012年まで毎年減少傾向にあった。
- ・ 2012年以降は、増加を続け、2014年には転入超過数が100人を超えた。



※出所 住民基本台帳移動報告

男女別社会増減数の推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
男性	36	35	△ 1	6	49
女性	39	△ 6	7	53	59
男女計	75	29	6	59	108

(ウ) 年齢別転入・転出数の状況

- ・ 年齢別の社会増減数（転入者数－転出者数）をみると、2013年では0～9歳及び25～34歳までの男女、いわゆる子育て世代の移動が大きい。
- ・ 2012年、2013年を通して、15～24歳の層の転出超過が顕著となっている。



※出所 住民基本台帳移動報告

年齢別純移動者（転入－転出）数の状況
総数 単位：人

	2012年	2013年
0～4歳	△8	34
5～9歳	△12	9
10～14歳	11	0
15～19歳	△14	△6
20～24歳	△7	△19
25～29歳	△13	21
30～34歳	28	14
35～39歳	△9	13
40～44歳	△5	4
45～49歳	8	△11
50～54歳	12	△3
55～59歳	3	8
60～64歳	4	0
65～69歳	3	△1
70～74歳	5	0
75～79歳	△3	0
80～84歳	0	0
85歳以上	3	△4

男性 単位：人

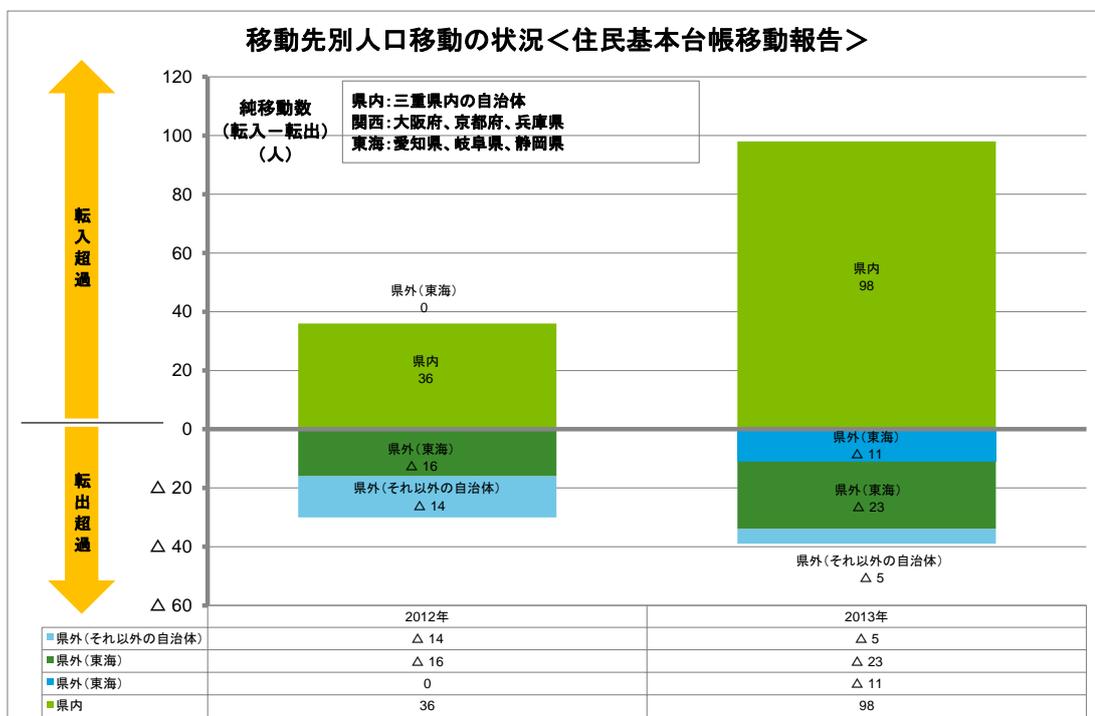
	2012年	2013年
0～4歳	0	7
5～9歳	△7	4
10～14歳	7	0
15～19歳	△9	1
20～24歳	△2	△15
25～29歳	△14	10
30～34歳	17	0
35～39歳	△3	9
40～44歳	△6	4
45～49歳	5	△11
50～54歳	4	△2
55～59歳	2	5
60～64歳	1	△1
65～69歳	2	△3
70～74歳	4	1
75～79歳	△2	△1
80～84歳	1	△1
85歳以上	△1	△1

女性 単位：人

	2012年	2013年
0～4歳	△8	27
5～9歳	△5	5
10～14歳	4	0
15～19歳	△5	△7
20～24歳	△5	△4
25～29歳	1	11
30～34歳	11	14
35～39歳	△6	4
40～44歳	1	0
45～49歳	3	0
50～54歳	8	△1
55～59歳	1	3
60～64歳	3	1
65～69歳	1	2
70～74歳	1	△1
75～79歳	△1	1
80～84歳	△1	1
85歳以上	4	△3

(I) 移動先別転入・転出の状況

- ・ 移動先別に転入転出の状況を整理すると、2012年から2013年を通して、県内に対しては転入超過の状況にあり、東海地方（愛知県、岐阜県、静岡県）に対しては転出超過となっている。転入の多くが県内から、転出の多くが東海地方となっている。
- ・ 2013年は関西地方（大阪府、京都府、兵庫県）への転出超過となっている。



※出所 住民基本台帳移動報告

移動先別人口移動の状況

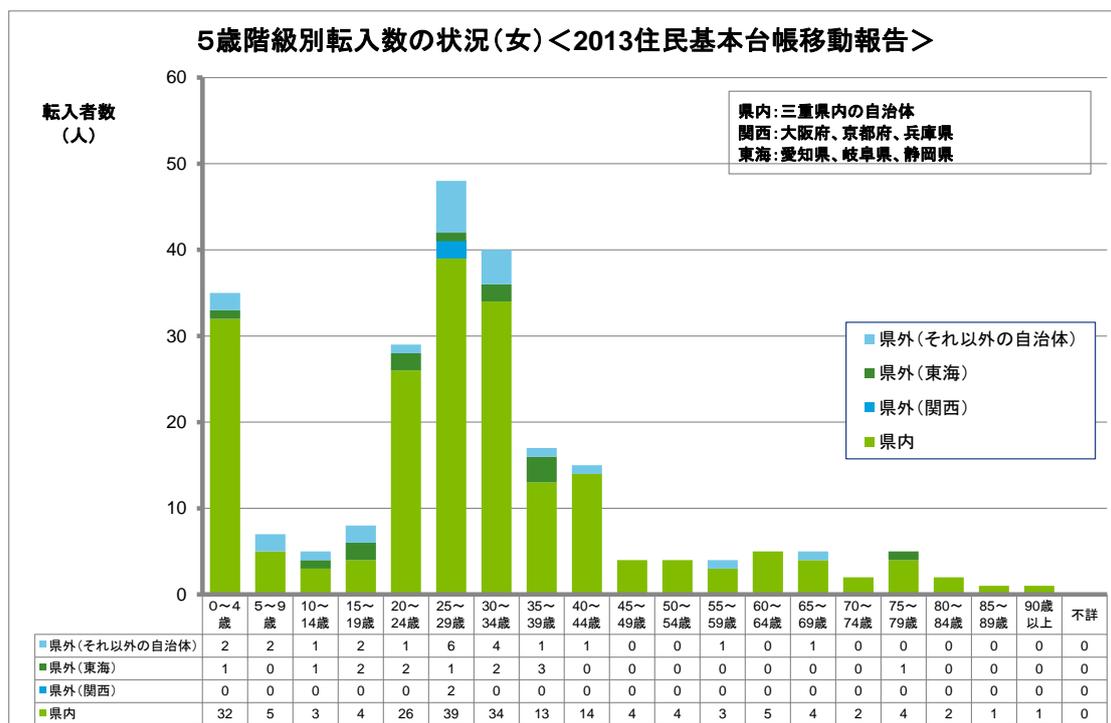
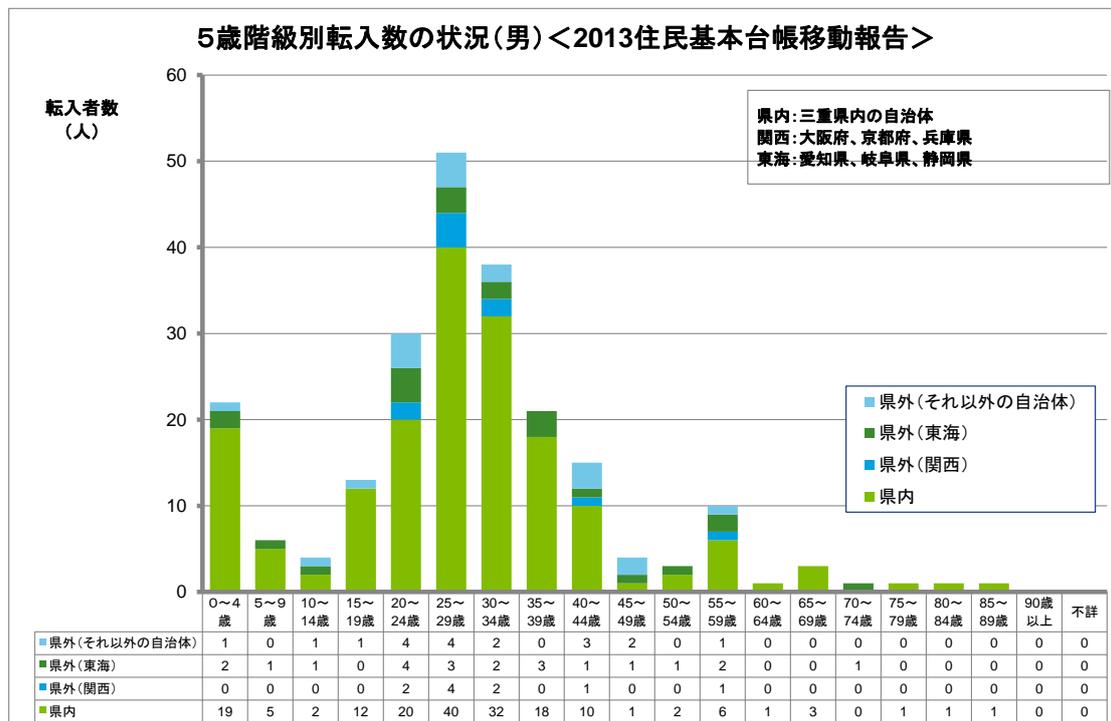
単位：人

	2012年	2013年
県内	36	98
県外（関西）	0	△ 11
県外（東海）	△ 16	△ 23
県外（その他自治体）	△ 14	△ 5

※：関西は大阪府、京都府、兵庫県の合計値を指す。
東海は愛知県、岐阜県、静岡県の合計値を指す。

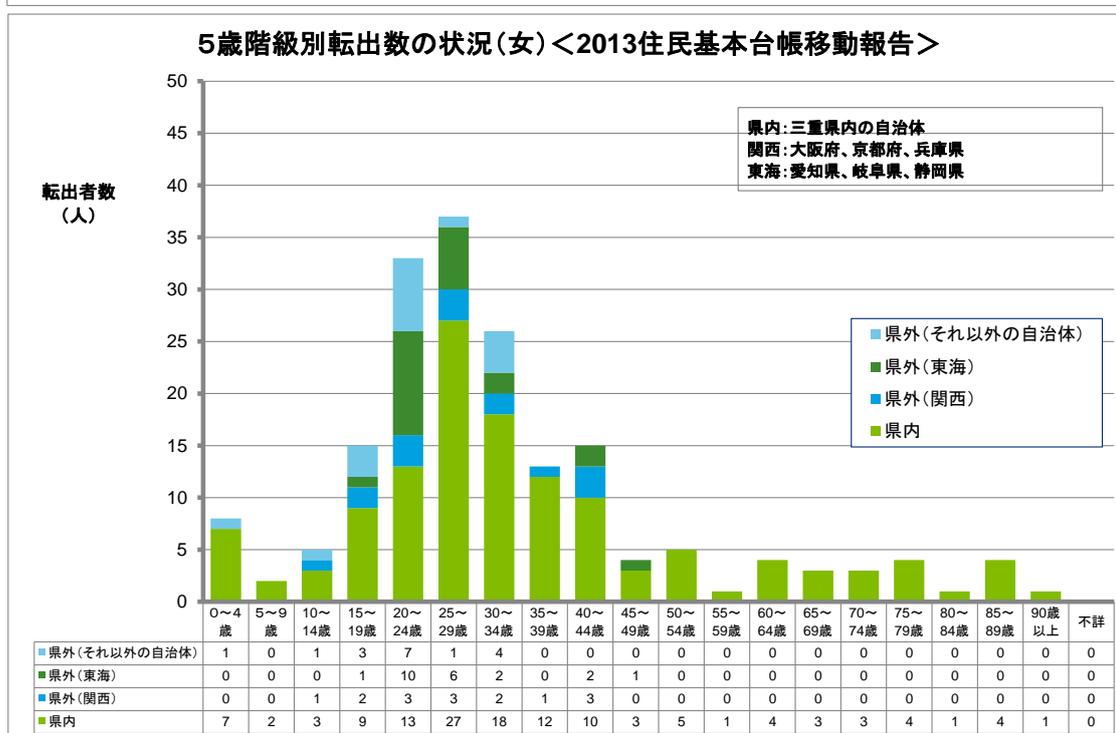
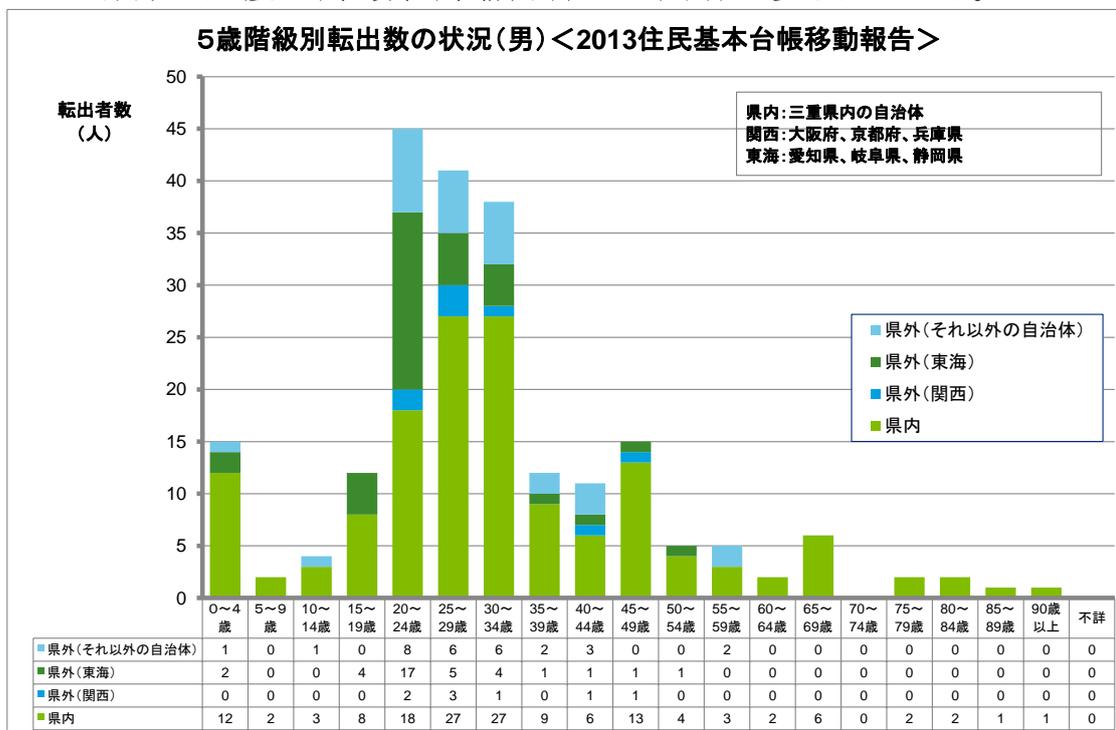
(オ) 男女別、年齢5歳階級別、地域別転入、転出、純移動の状況

- 2013年の転入、転出に関し、男女別、年齢5歳階級別、地域別にみると、転入では、男女とも0～4歳及び20～34歳までの層が多い。また、県内からの転入者が多くなっている。



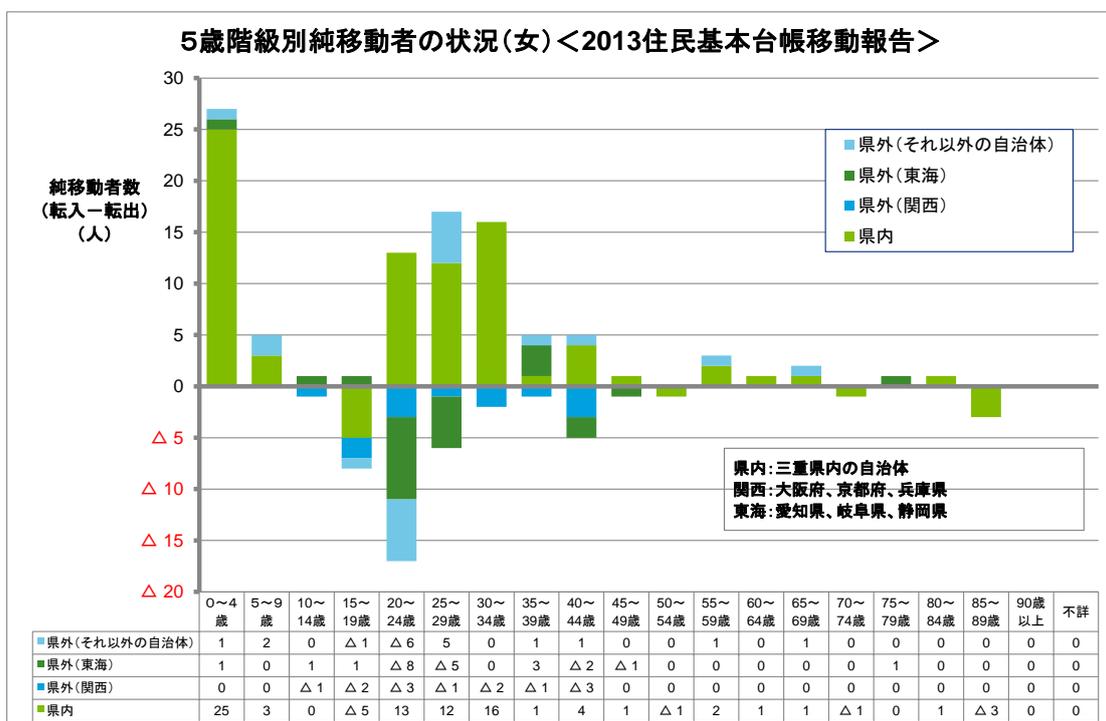
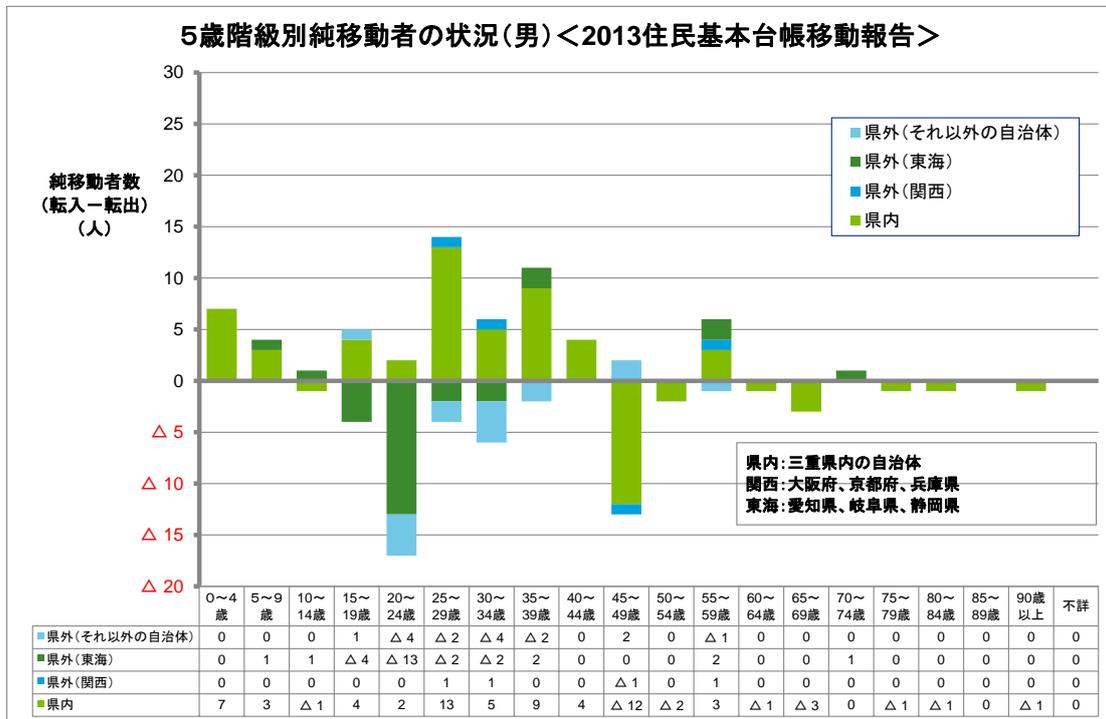
※出所 住民基本台帳移動報告

- ・ 転出でも、転入と同様、男女とも 20～34 歳までの層が多くなっている。一方、女性の 0～4 歳の層では転入とは異なり、転出者数が他の層より顕著に高いという傾向は見られない。
- ・ 全体としては県内への転出者が多くなっているが、20～24 歳の層では県外、特に東海地方（愛知県、岐阜県、静岡県）への転出者が多くなっている。



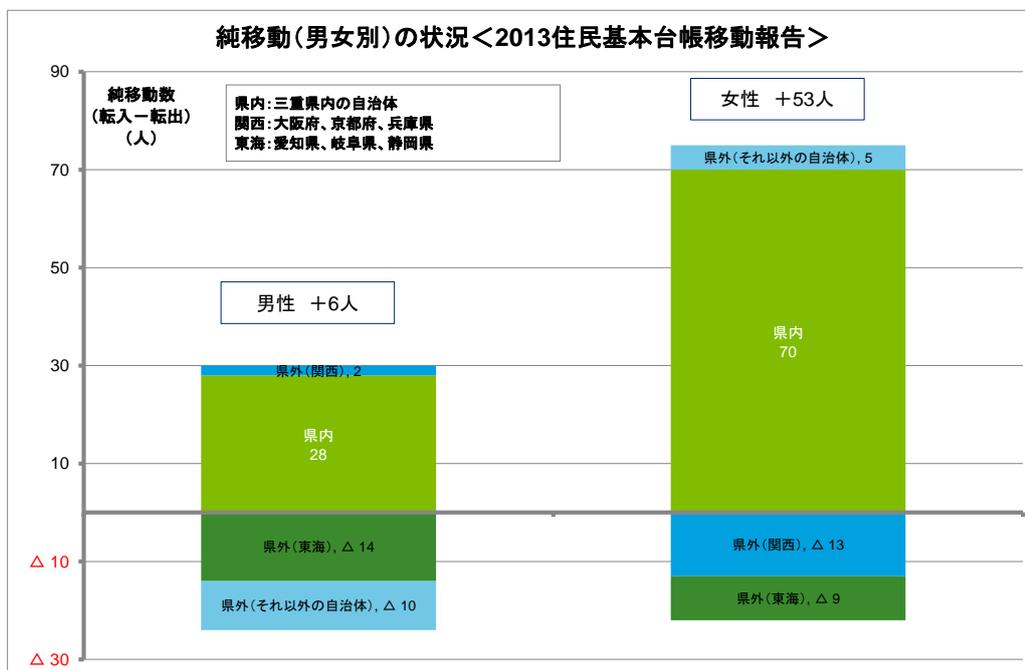
※出所 住民基本台帳移動報告

- ・ 転入者数から転出者数を引いた純移動数を見ると、男女とも 20～24 歳の層の県外への転出超過が多くなっている。
- ・ 男性は、45～49 歳の層で県内への転出超過数が多くなっている。
- ・ 女性は、0～4 歳の層で男性よりも県内からの転入超過数が 18 人多くなっている。



※出所 住民基本台帳移動報告

- 男女とも、東海地方（愛知県、岐阜県、静岡県）に対しては、転出超過となっている。
- しかし、県内からの転入者がそれを上回っており、全体としてみると、男女ともプラスとなっているが、女性の転入超過数が男性より40人以上多くなっている。

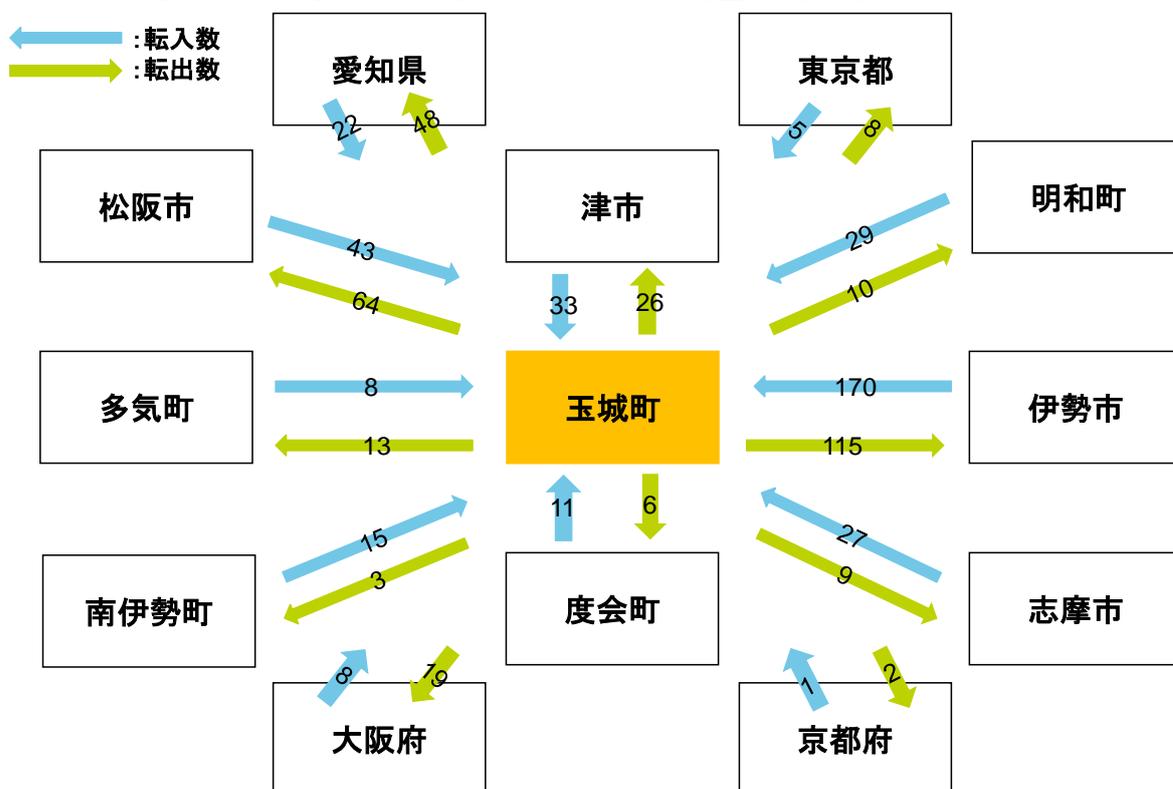


※出所 住民基本台帳移動報告

(カ) 周辺市町との純移動の状況

- ・ 県内周辺市町との純移動においては、松阪市、多気町以外の全ての市町において、玉城町への転入超過となっている。
- ・ 転入、転出とも伊勢市との間が最も多くなっている。また、同様に伊勢市からの転入超過が最も多く、55人となっている。
- ・ 愛知県、大阪府においては、玉城町からの10人以上の転出超過となっている。

玉城町と周辺市町との間の転出入の状況<住民基本台帳移動報告2013年>



玉城町と周辺市町村の転出入の状況 単位：人

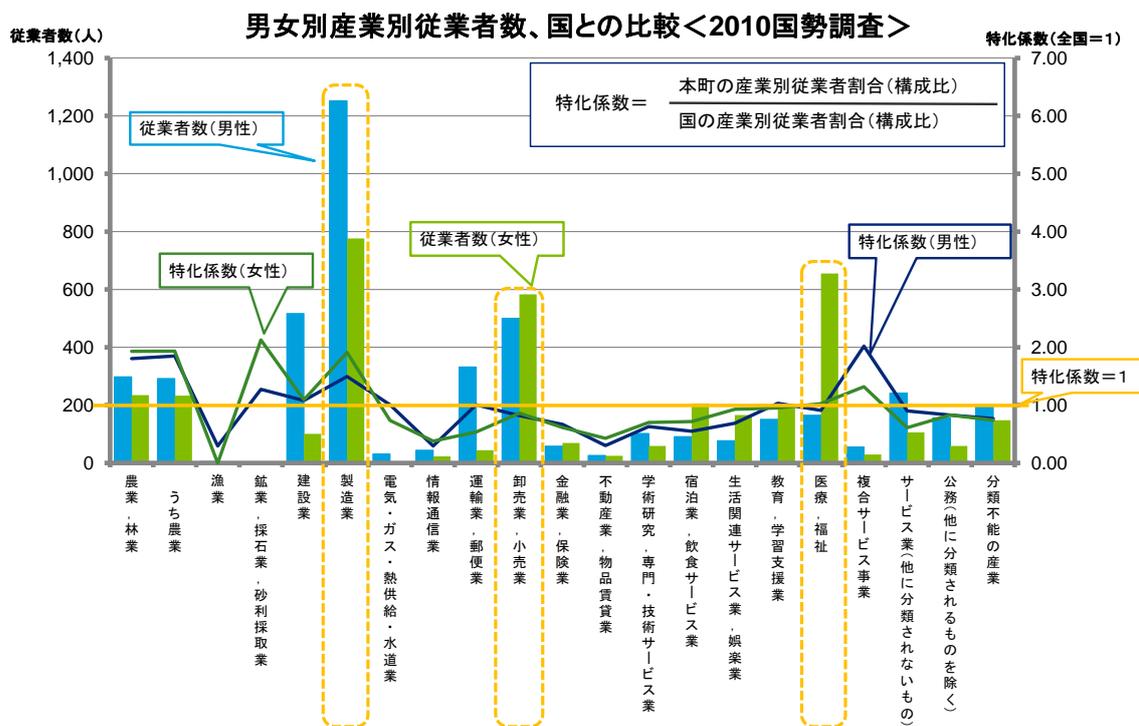
	転入数	転出数	純移動数
松阪市	43	64	△ 21
津市	33	26	7
明和町	29	10	19
多気町	8	13	△ 5
伊勢市	170	115	55
南伊勢町	15	3	12
度会町	11	6	5
志摩市	27	9	18
愛知県	22	48	△ 26
東京都	5	8	△ 3
大阪府	8	19	△ 11
京都府	1	2	△ 1

※出所 住民基本台帳移動報告

エ 産業別従業者数等の分析

(7) 男女別産業別従業者数、国との比較

- 男女別産業別に従業者数をみると、男性では、製造業が1千3百人、建設業、卸売業・小売業がそれぞれ5百人、となっており、この上位3つで全体の53%を占めている。
- 女性では、製造業が8百人、医療・福祉が7百人、卸売業・小売業が6百人となっており、この上位3つで全体の58%を占めている。
- 産業別従業者割合について、国を1とした場合の特化係数をみると、農業、鉱業、複合サービス業は男女とも高くなっており、逆に漁業は低くなっている。



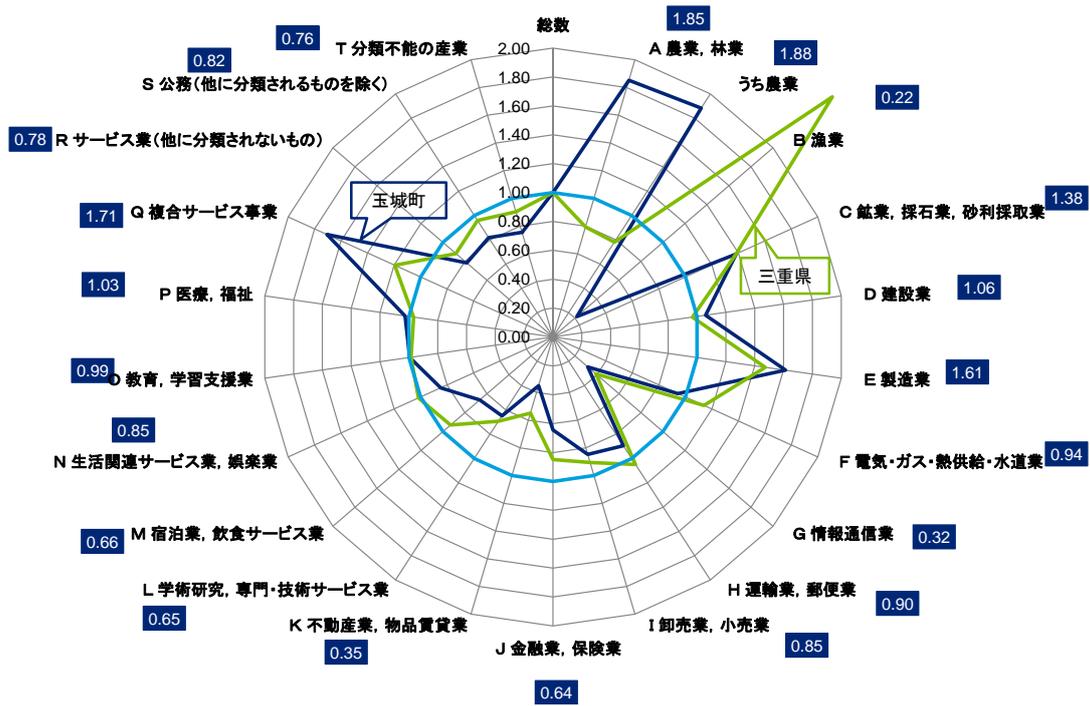
※出所 国勢調査 (2010年：総務省)

男女別産業別従業者数、特化係数

単位：人

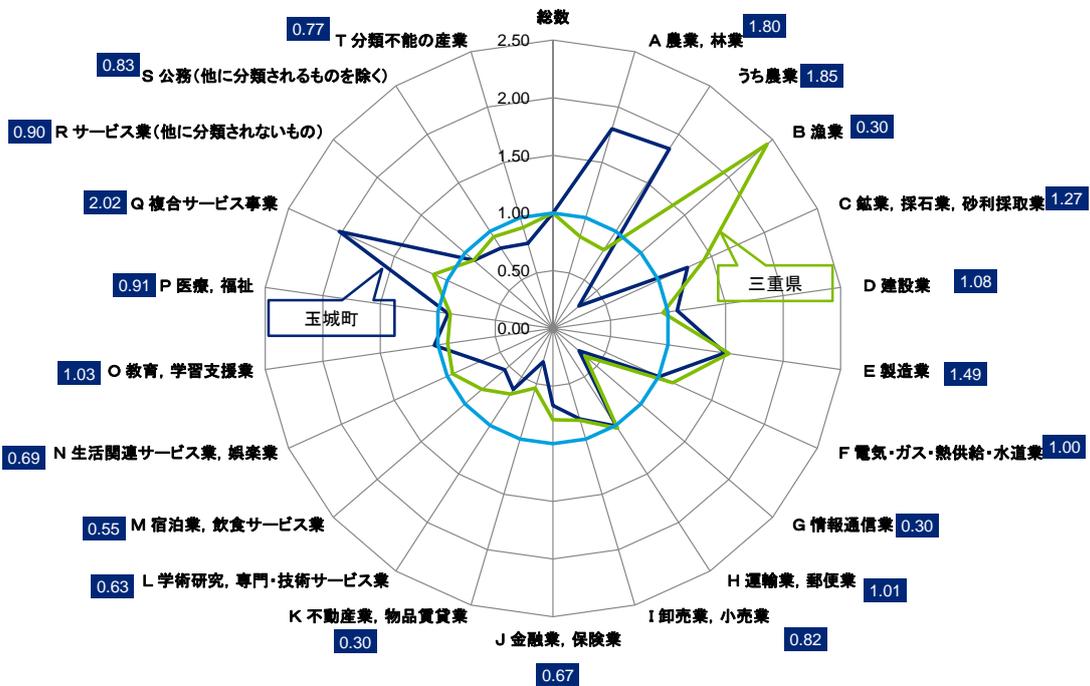
	実数		構成比		特化係数	
	男	女	男	女	男	女
総数	4,298	3,480	100.0%	100.0%	1.00	1.00
農業、林業	298	235	6.9%	6.8%	1.80	1.93
うち農業	292	233	6.8%	6.7%	1.85	1.93
漁業	5	0	0.1%	0.0%	0.30	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	0.1%	0.0%	1.27	2.13
建設業	517	101	12.0%	2.9%	1.08	1.09
製造業	1,252	776	29.1%	22.3%	1.49	1.91
電気・ガス・熱供給・水道業	31	4	0.7%	0.1%	1.00	0.74
情報通信業	44	23	1.0%	0.7%	0.30	0.38
運輸業、郵便業	332	44	7.7%	1.3%	1.01	0.54
卸売業、小売業	500	583	11.6%	16.8%	0.82	0.86
金融業、保険業	58	69	1.3%	2.0%	0.67	0.61
不動産業、物品賃貸業	26	25	0.6%	0.7%	0.30	0.43
学術研究、専門・技術サービス業	102	59	2.4%	1.7%	0.63	0.70
宿泊業、飲食サービス業	91	206	2.1%	5.9%	0.55	0.72
生活関連サービス業、娯楽業	77	166	1.8%	4.8%	0.69	0.93
教育、学習支援業	151	191	3.5%	5.5%	1.03	0.95
医療、福祉	165	655	3.8%	18.8%	0.91	1.02
複合サービス事業	55	29	1.3%	0.8%	2.02	1.32
サービス業(他に分類されないもの)	242	106	5.6%	3.0%	0.90	0.61
公務(他に分類されるものを除く)	156	59	3.6%	1.7%	0.83	0.83
分類不能の産業	193	148	4.5%	4.3%	0.77	0.74
(再掲) 第1次産業	303	235	7.0%	6.8%	1.66	1.84
(再掲) 第2次産業	1,772	878	41.2%	25.2%	1.34	1.76
(再掲) 第3次産業	2,030	2,219	47.2%	63.8%	0.80	0.84

産業別就業人口の比較(総数) <2010国勢調査>



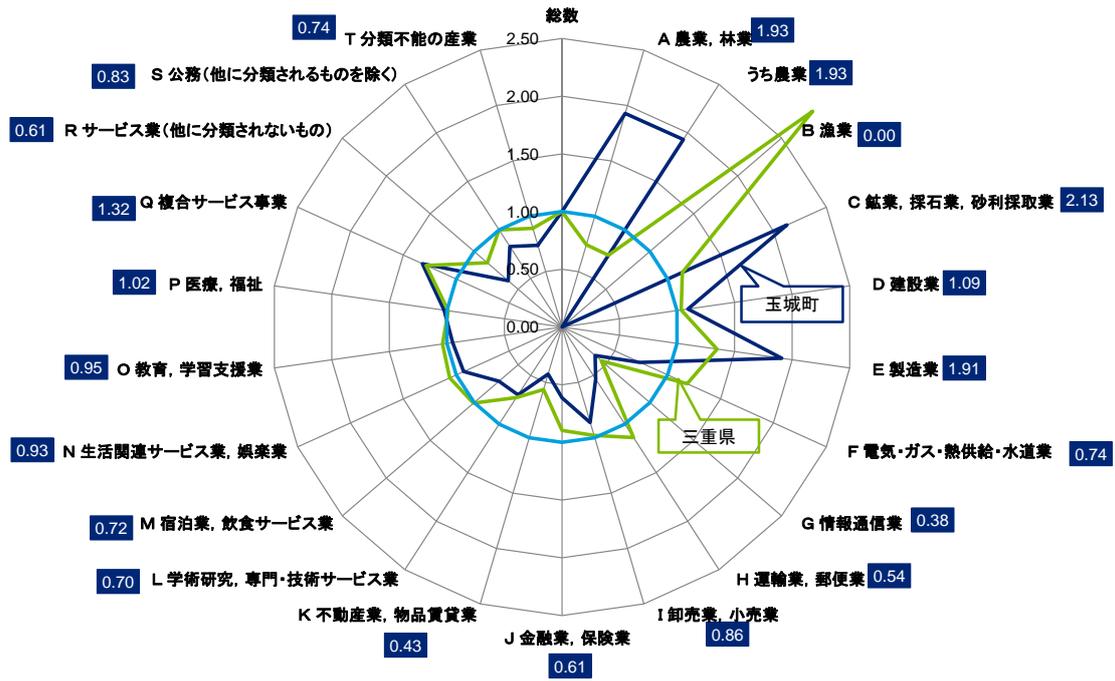
※出所 国勢調査 (2010年：総務省)

産業別就業人口の比較(男) <2010国勢調査>



※出所 国勢調査 (2010年：総務省)

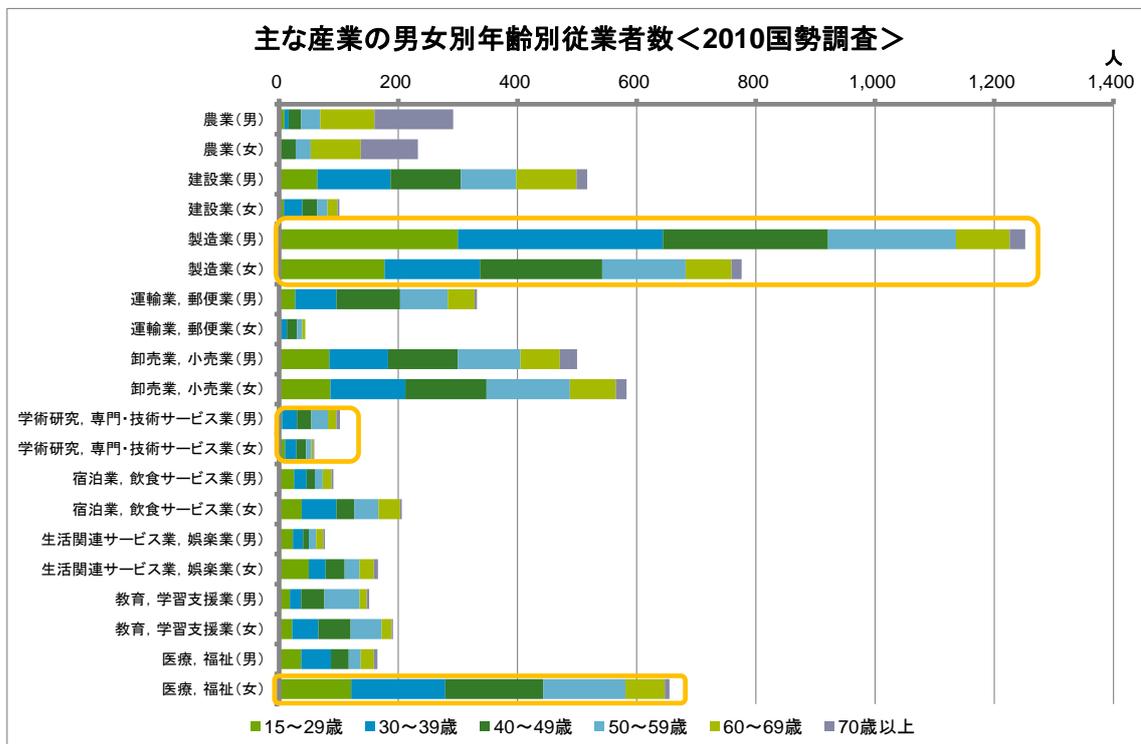
産業別就業人口の比較(女) <2010国勢調査>



※出所 国勢調査 (2010年: 総務省)

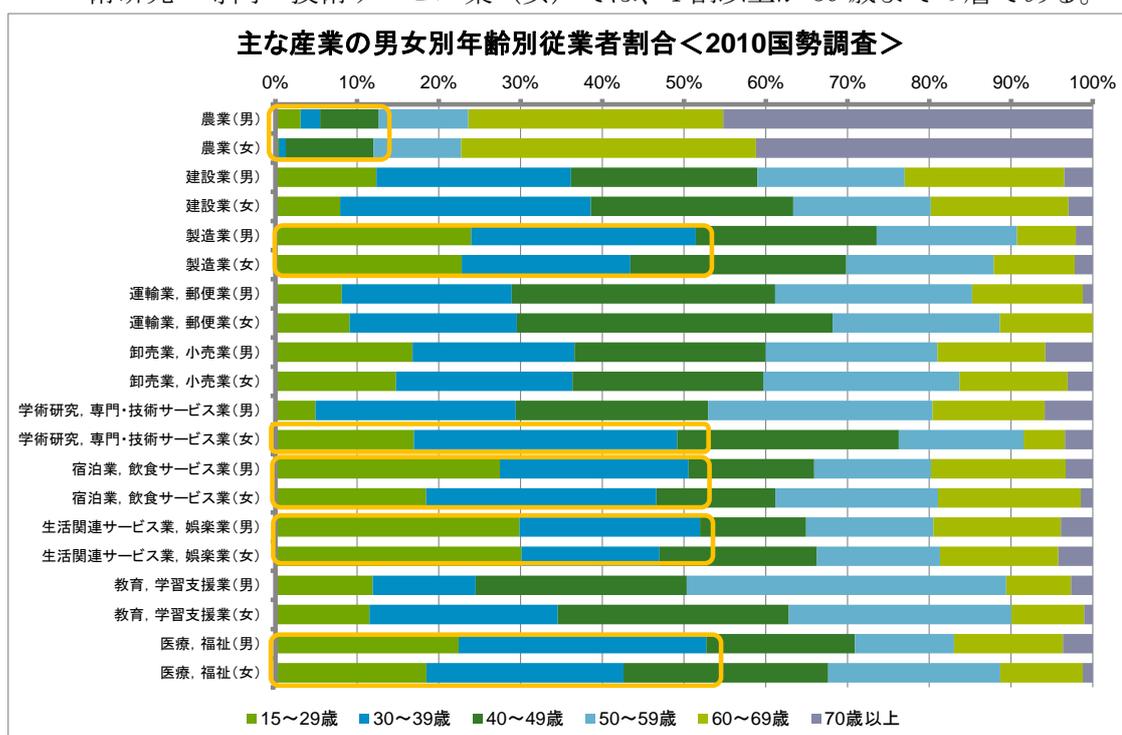
(イ) 主な産業の男女別年齢別従業者の状況

- 主な産業の男女別年齢別従業者数をみると、製造業（男女）、卸売業・小売業（男女）、医療・福祉（女性）、建設業（男性）で40歳未満の従業者数が多い。
- 割合で見ると、農業は半数以上が60歳以上となっている。



※出所 国勢調査（2010年：総務省）

- 割合で見ると、農業は半数以上が60歳以上となっている。一方、宿泊業・飲食サービス業（男女）、生活関連サービス業・娯楽業（男女）、医療・福祉（男女）、学術研究・専門・技術サービス業（女）では、4割以上が39歳までの層である。



※出所 国勢調査（2010年：総務省）

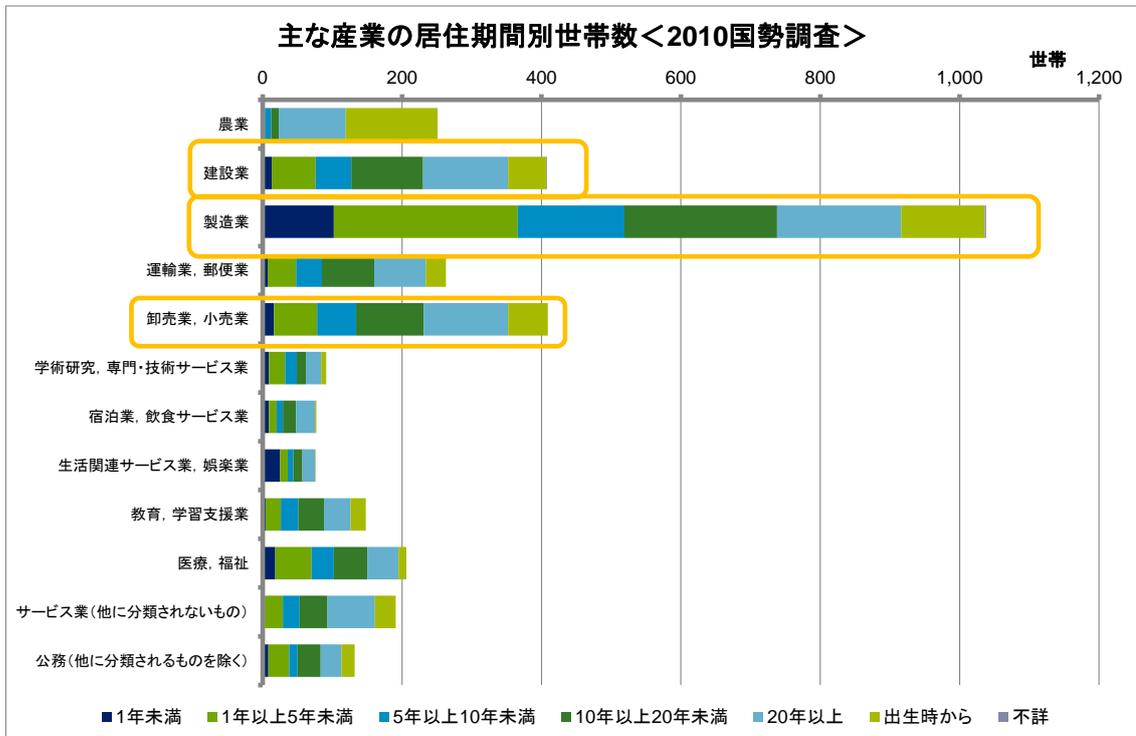
主な産業の男女別年齢別従業者数

単位：人

性別	農業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉
男性											
総数	292	517	1,252	332	500	58	102	91	77	151	165
15～29歳	9	64	300	27	84	11	5	25	23	18	37
30～39歳	7	123	344	69	99	8	25	21	17	19	50
40～49歳	21	118	277	107	117	11	24	14	10	39	30
50～59歳	32	93	215	80	105	15	28	13	12	59	20
60～69歳	91	101	90	45	66	13	14	15	12	12	22
70歳以上	132	18	26	4	29	0	6	3	3	4	6
女性											
総数	233	101	776	44	583	69	59	206	166	191	655
15～29歳	1	8	177	4	86	14	10	38	50	22	121
30～39歳	2	31	160	9	126	13	19	58	28	44	158
40～49歳	25	25	205	17	136	24	16	30	32	54	164
50～59歳	25	17	140	9	140	14	9	41	25	52	138
60～69歳	84	17	77	5	77	4	3	36	24	17	66
70歳以上	96	3	17	0	18	0	2	3	7	2	8

(ウ) 主な産業の居住期間別世帯数

- 主な産業の居住期間別世帯数をみると、製造業で5年未満の世帯が多く、次いで、卸売業・小売業、建設業、医療・福祉、と従業者数が多い産業で多くなっている。



※出所 国勢調査（2010年：総務省）

主な産業の居住期間別世帯数

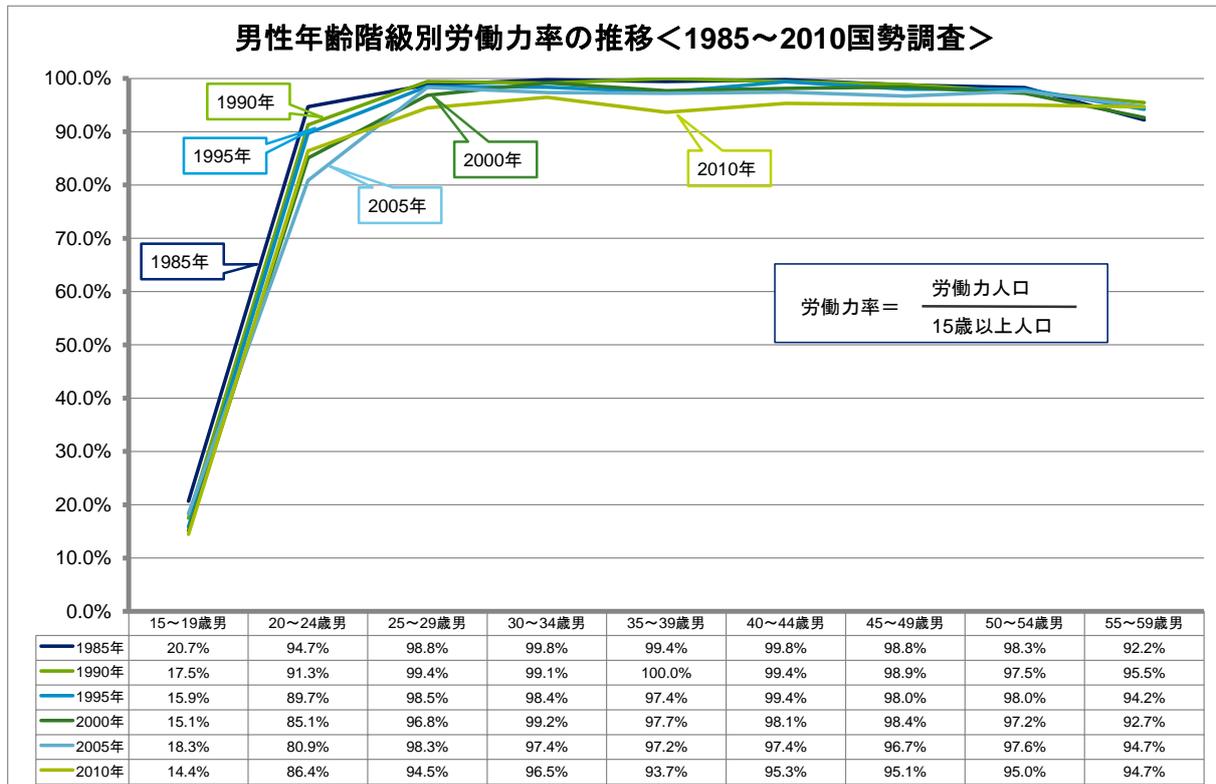
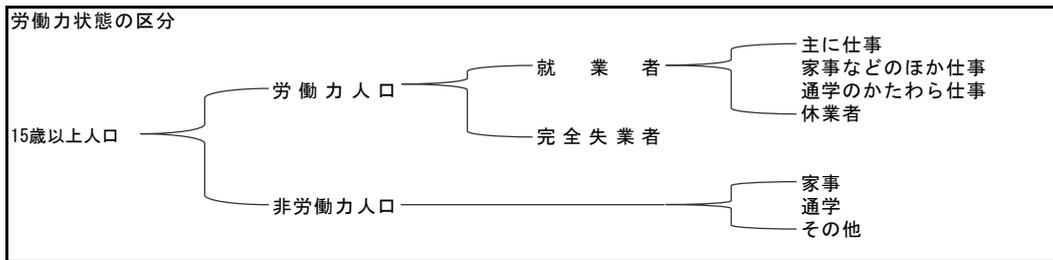
単位：世帯

	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	出生時から	不詳
総数	280	732	561	953	1,711	771	48
農業	1	2	9	11	96	132	-
建設業	13	63	51	103	122	55	1
製造業	102	264	153	219	178	120	2
運輸業、郵便業	7	41	37	75	74	29	-
卸売業、小売業	16	62	56	97	121	57	-
学術研究、専門・技術サービス業	9	23	17	13	22	7	-
宿泊業、飲食サービス業	9	11	9	19	27	2	-
生活関連サービス業、娯楽業	25	11	8	13	18	1	-
教育、学習支援業	4	22	25	37	38	22	-
医療、福祉	18	52	32	48	45	11	-
サービス業（他に分類されないもの）	3	26	24	40	68	30	-
公務（他に分類されるものを除く）	8	30	12	33	30	19	-
分類不能の産業	10	14	21	22	40	26	12
非就業者	19	64	71	157	775	223	4
不詳	21	23	16	21	17	10	29

オ 就業形態、雇用形態別従業者数等の分析

(7) 男女別労働力率の推移

- 男女別の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）をみると、男女ともに20～24歳の層で急上昇している。これは大学等からの卒業に伴う就職者数の増加に伴うものと考えられる。
- 男性では20代後半以降、労働力率はほぼ横ばい傾向にある。
- 男性は、1985年では20～24歳の層で労働力率は9割を超えていたが、1995年以降、9割を下回っており、25～29歳の層で労働力率が9割を超えるようになってきている。

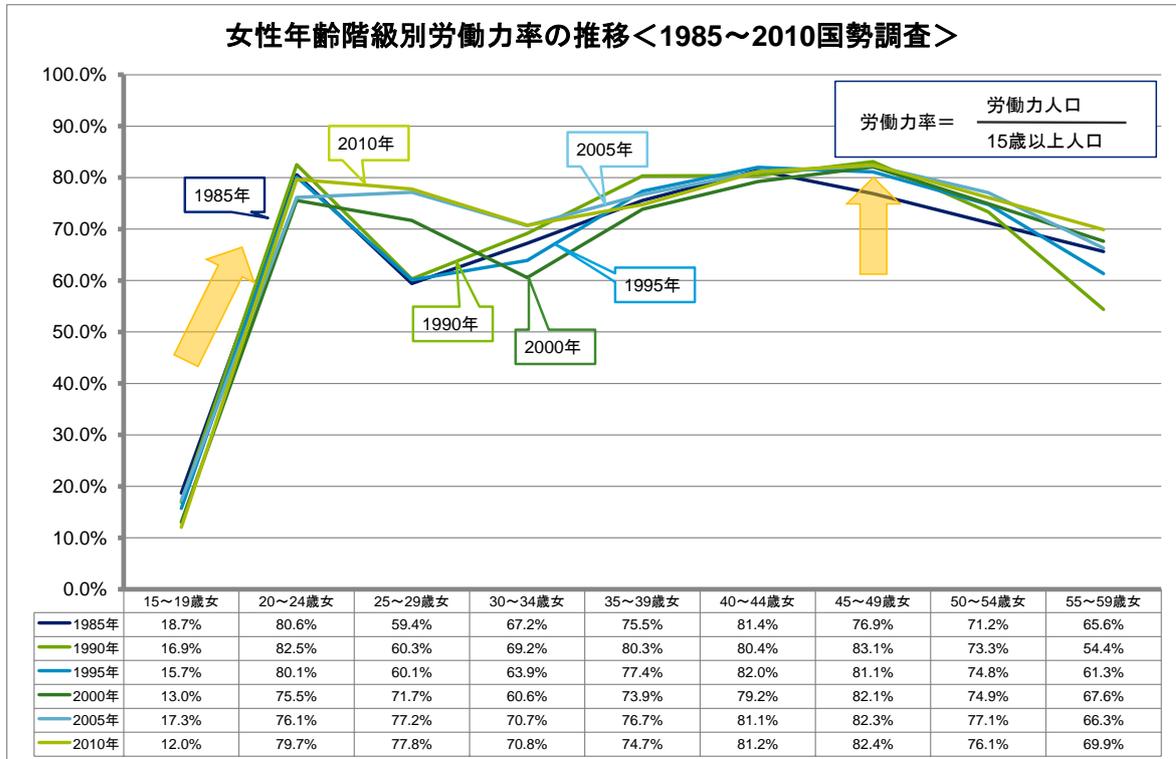


※出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）

男性年齢別労働力率の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数男	82.6%	80.6%	79.6%	77.5%	76.7%	73.8%
15～19歳男	20.7%	17.5%	15.9%	15.1%	18.3%	14.4%
20～24歳男	94.7%	91.3%	89.7%	85.1%	80.9%	86.4%
25～29歳男	98.8%	99.4%	98.5%	96.8%	98.3%	94.5%
30～34歳男	99.8%	99.1%	98.4%	99.2%	97.4%	96.5%
35～39歳男	99.4%	100.0%	97.4%	97.7%	97.2%	93.7%
40～44歳男	99.8%	99.4%	99.4%	98.1%	97.4%	95.3%
45～49歳男	98.8%	98.9%	98.0%	98.4%	96.7%	95.1%
50～54歳男	98.3%	97.5%	98.0%	97.2%	97.6%	95.0%
55～59歳男	92.2%	95.5%	94.2%	92.7%	94.7%	94.7%

- 女性について、25～34歳の層における結婚出産等に伴う低下の幅は小さく、かつ、低下する年齢が20歳代中心から30歳代中心になってきている。(いわゆるM字カーブの底が浅く、右に寄ってきている。)
- また、45～59歳の層の労働力は1985年から2010年にかけて増減の動きはあるものの、やや増加傾向にある。



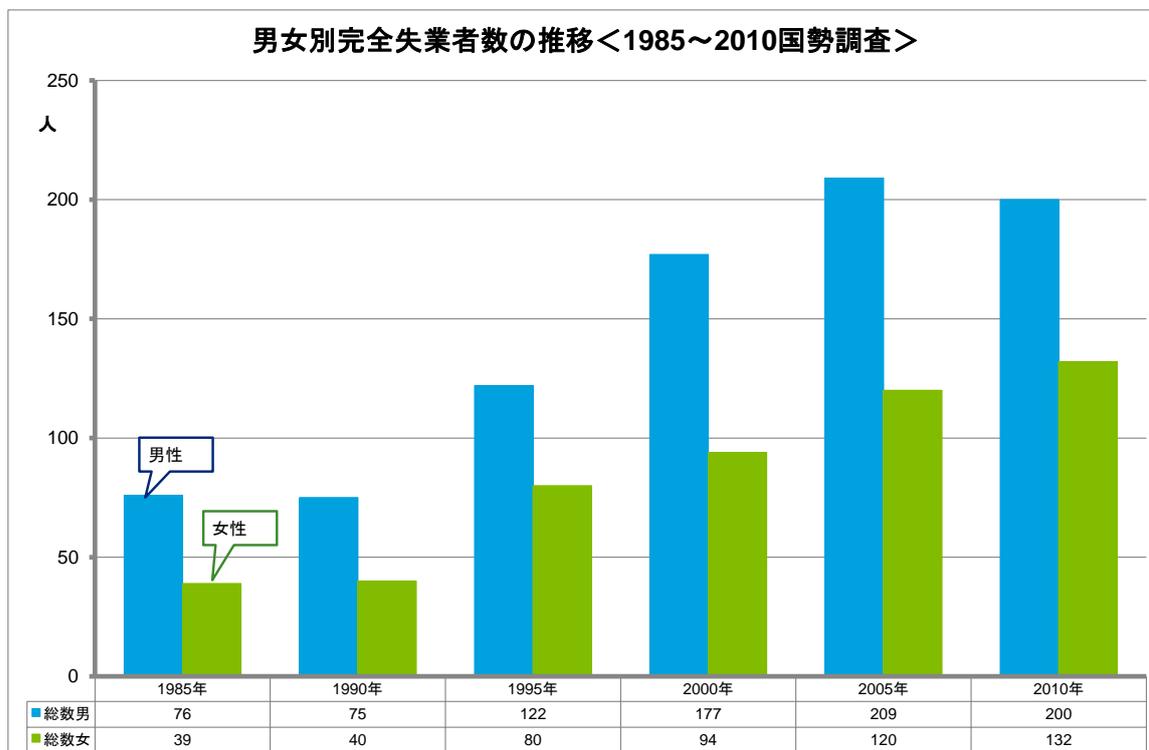
※出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）

女性年齢別労働力率の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数女	56.5%	56.0%	54.7%	54.0%	54.8%	53.5%
15～19歳女	18.7%	16.9%	15.7%	13.0%	17.3%	12.0%
20～24歳女	80.6%	82.5%	80.1%	75.5%	76.1%	79.7%
25～29歳女	59.4%	60.3%	60.1%	71.7%	77.2%	77.8%
30～34歳女	67.2%	69.2%	63.9%	60.6%	70.7%	70.8%
35～39歳女	75.5%	80.3%	77.4%	73.9%	76.7%	74.7%
40～44歳女	81.4%	80.4%	82.0%	79.2%	81.1%	81.2%
45～49歳女	76.9%	83.1%	81.1%	82.1%	82.3%	82.4%
50～54歳女	71.2%	73.3%	74.8%	74.9%	77.1%	76.1%
55～59歳女	65.6%	54.4%	61.3%	67.6%	66.3%	69.9%

(イ) 男女別完全失業者数の推移

- 男女別に完全失業者数の推移をみると、1985年から1990年まで男女とも横ばいにあったが、以降、男性は2005年をピークとし、増加傾向にある。一方、女性は増加を続けている。
- 2010年の国勢調査では、男女合わせて332人となっている。



※出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）

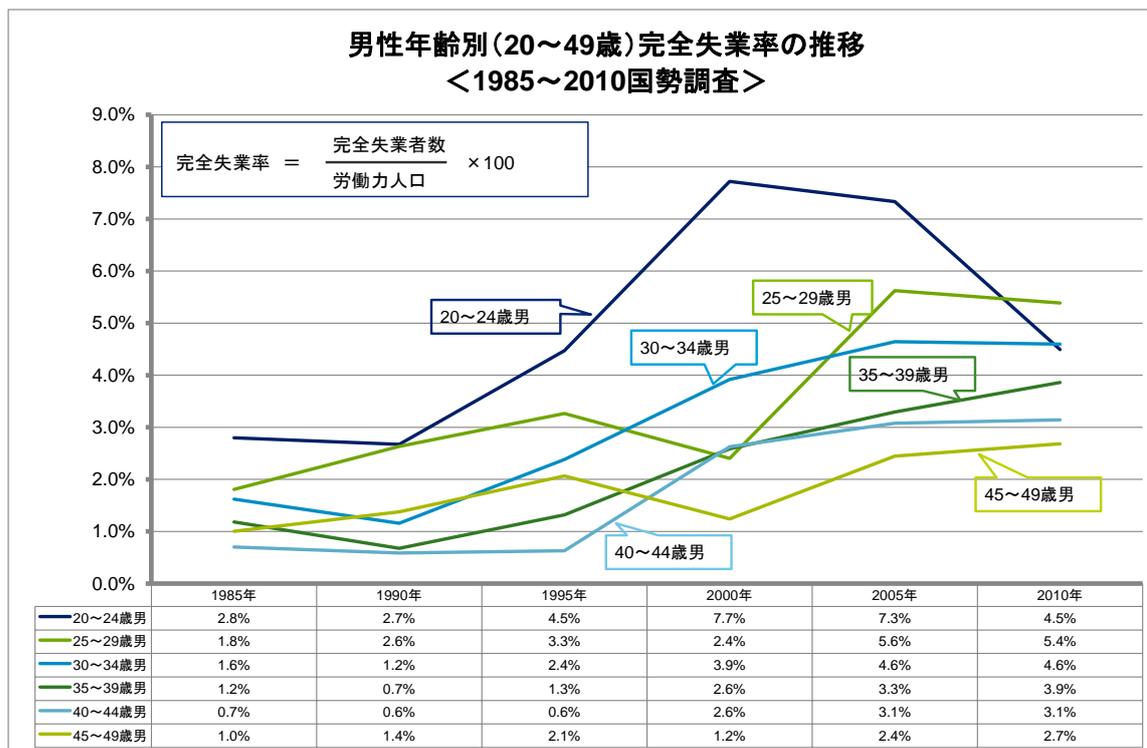
男女別完全失業者数の推移

単位：人

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数男	76	75	122	177	209	200
総数女	39	40	80	94	120	132
計	115	115	202	271	329	332

(ウ) 男女別、年齢別完全失業率の推移

- 男女別、年齢別に完全失業率の推移をみると、2010年では男女とも25～29歳の層は高くなっており、男性5.4%、女性7.3%となっている。特に、20代では女性の方が高くなっている。
- 男性では、20～24歳の層が1990年から2000年まで完全失業率が急上昇し5.0%増加していたが、以降減少している。
- 男性の25～29歳、45～49歳の層は1995年まで増加していたが、2000年に大きく減少したものの、2005年には1995年の値を上回り再び増加している。
- 男性の30～39歳の層は1990年以降、増加傾向である。

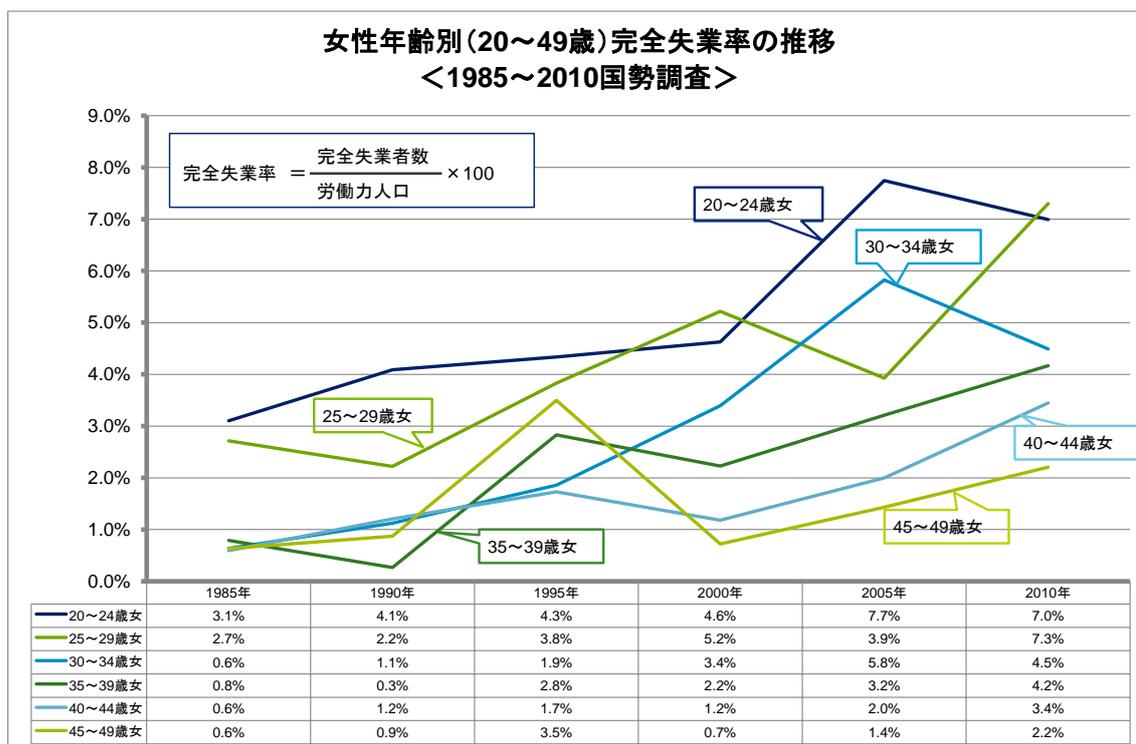


※出所 国勢調査(1985年～2010年:総務省)

男性年齢別完全失業率の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数男	2.0%	2.0%	2.9%	4.1%	4.7%	4.4%
20～24歳男	2.8%	2.7%	4.5%	7.7%	7.3%	4.5%
25～29歳男	1.8%	2.6%	3.3%	2.4%	5.6%	5.4%
30～34歳男	1.6%	1.2%	2.4%	3.9%	4.6%	4.6%
35～39歳男	1.2%	0.7%	1.3%	2.6%	3.3%	3.9%
40～44歳男	0.7%	0.6%	0.6%	2.6%	3.1%	3.1%
45～49歳男	1.0%	1.4%	2.1%	1.2%	2.4%	2.7%

- ・ 女性の20～24歳、30～34歳の層では2005年までは増加を続けていたが、以降は減少している。
- ・ 25～29歳の層では2005年、35～39歳、40～49歳の層では2000年に減少がみられるが、以降増加している。



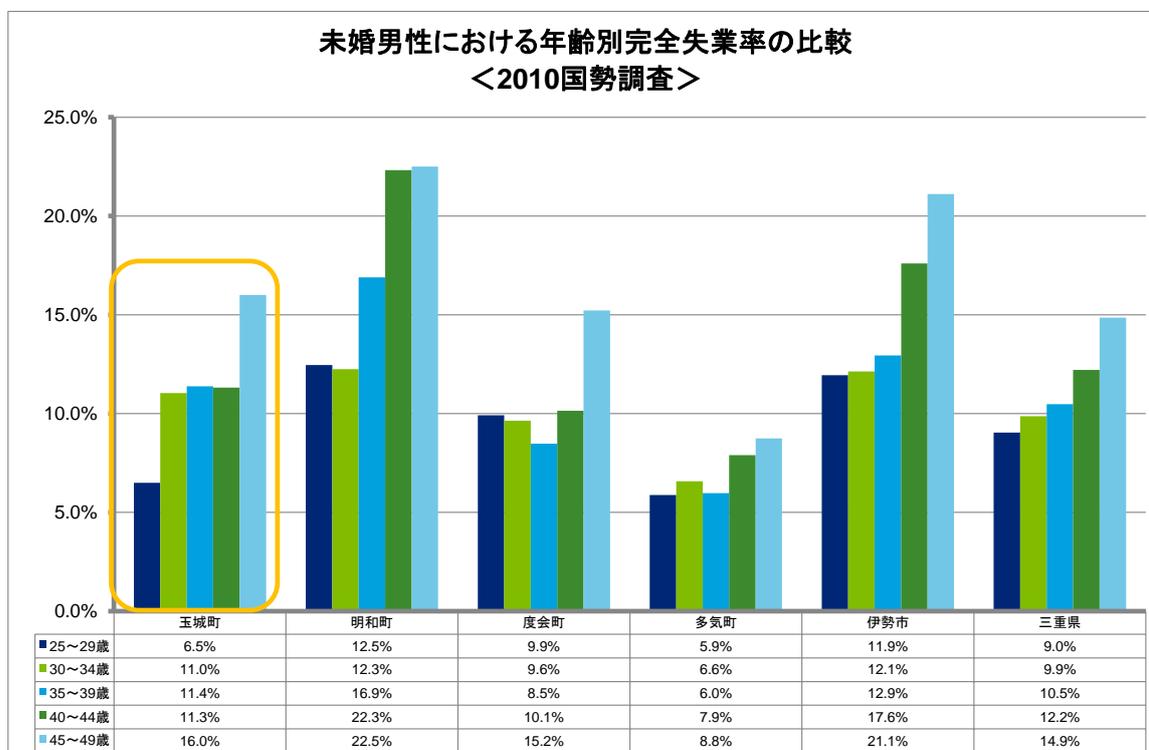
※出所 国勢調査(1985年～2010年:総務省)

女性年齢別完全失業率の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数女	1.4%	1.4%	2.5%	2.8%	3.3%	3.7%
20～24歳女	3.1%	4.1%	4.3%	4.6%	7.7%	7.0%
25～29歳女	2.7%	2.2%	3.8%	5.2%	3.9%	7.3%
30～34歳女	0.6%	1.1%	1.9%	3.4%	5.8%	4.5%
35～39歳女	0.8%	0.3%	2.8%	2.2%	3.2%	4.2%
40～44歳女	0.6%	1.2%	1.7%	1.2%	2.0%	3.4%
45～49歳女	0.6%	0.9%	3.5%	0.7%	1.4%	2.2%

(I) 配偶状態別、年齢別（25～49歳）男性完全失業率の比較

- 未婚男性の完全失業率について、他市町および三重県全体と比較したところ、全年代で多気町より高く、25～29歳、40～44歳の層を除いて三重県全体より高かった。
- 他の市町及び三重県全体は25～29歳の層と30～34歳の層で完全失業率はほぼ同等であるのに対し、本町は30～34歳の層の完全失業率が25～29歳の層の1.7倍と、大きく上昇している。

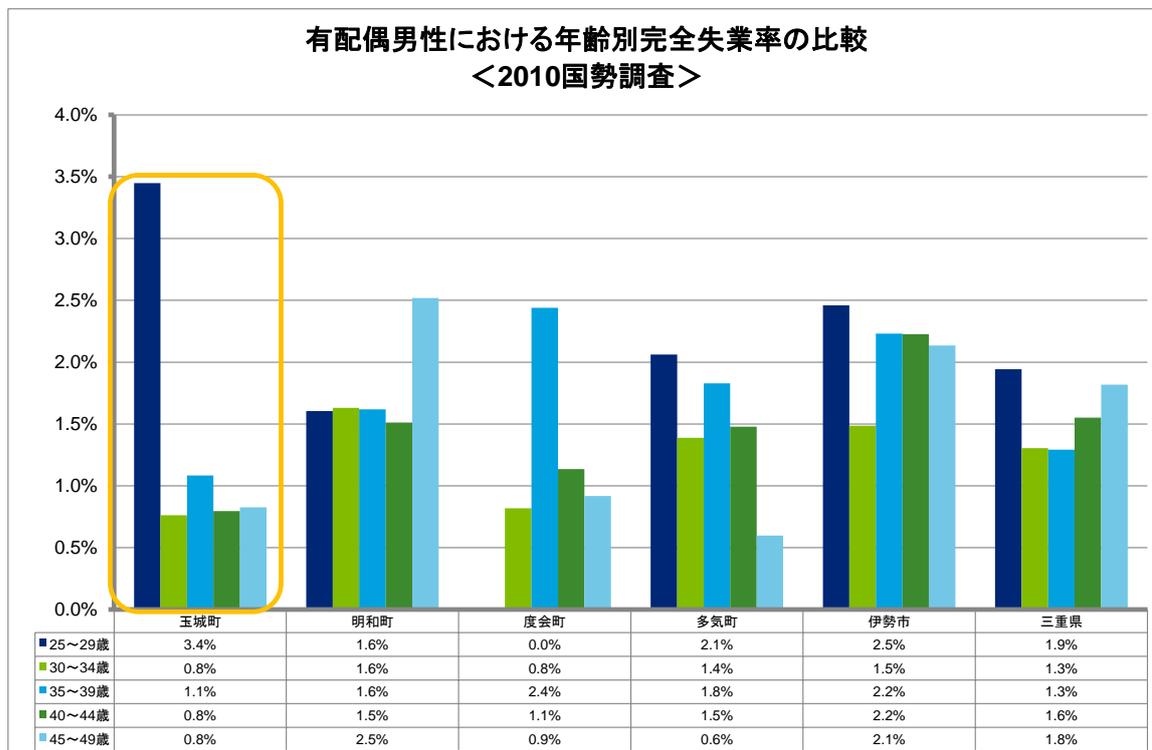


※出所 国勢調査（2010年：総務省）

未婚男性における年齢別完全失業率の比較

	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市	三重県
25～29歳	6.5%	12.5%	9.9%	5.9%	11.9%	9.0%
30～34歳	11.0%	12.3%	9.6%	6.6%	12.1%	9.9%
35～39歳	11.4%	16.9%	8.5%	6.0%	12.9%	10.5%
40～44歳	11.3%	22.3%	10.1%	7.9%	17.6%	12.2%
45～49歳	16.0%	22.5%	15.2%	8.8%	21.1%	14.9%

- ・ 有配偶男性も、未婚男性と同様、他市町および三重県全体と比較したところ、本町の25～29歳の層の完全失業率が最も高かった。
- ・ 年齢階層別で見ると、25～29歳以外の層では0.8～1.1%の間に位置しており、他市町と比べても低い傾向にある。



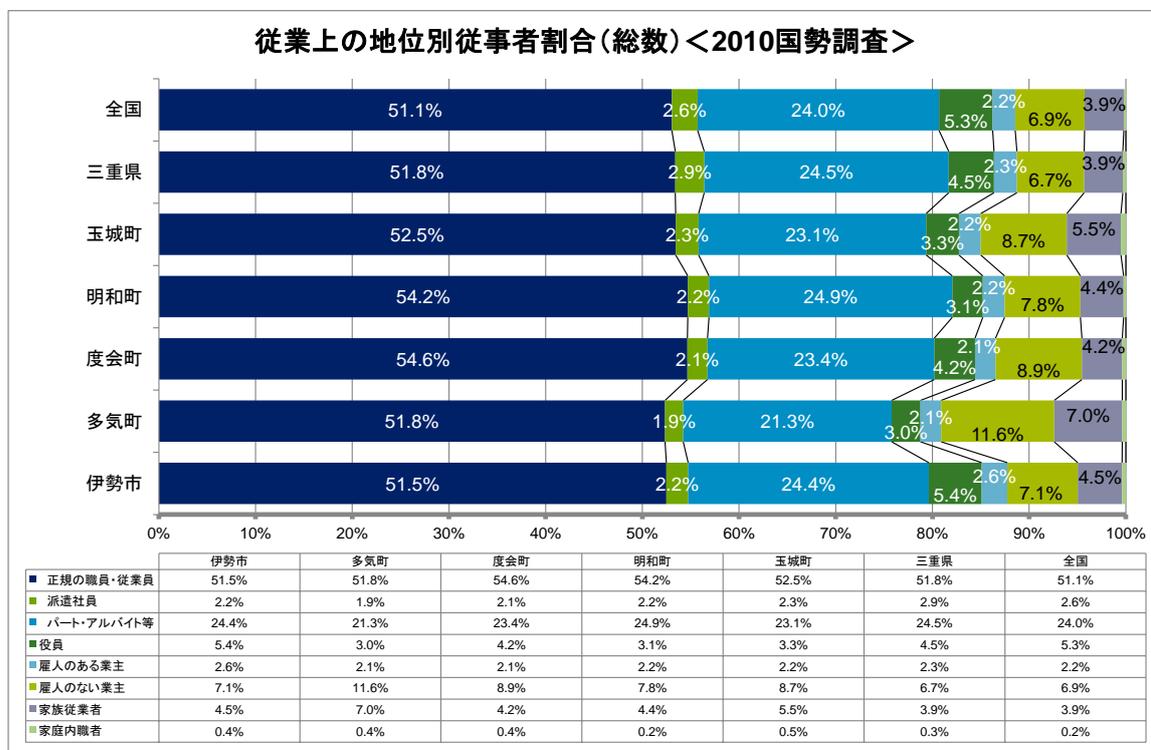
※出所 国勢調査（2010年：総務省）

有配偶男性における年齢別完全失業率の比較

	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市	三重県
25～29歳	3.4%	1.6%	0.0%	2.1%	2.5%	1.9%
30～34歳	0.8%	1.6%	0.8%	1.4%	1.5%	1.3%
35～39歳	1.1%	1.6%	2.4%	1.8%	2.2%	1.3%
40～44歳	0.8%	1.5%	1.1%	1.5%	2.2%	1.6%
45～49歳	0.8%	2.5%	0.9%	0.6%	2.1%	1.8%

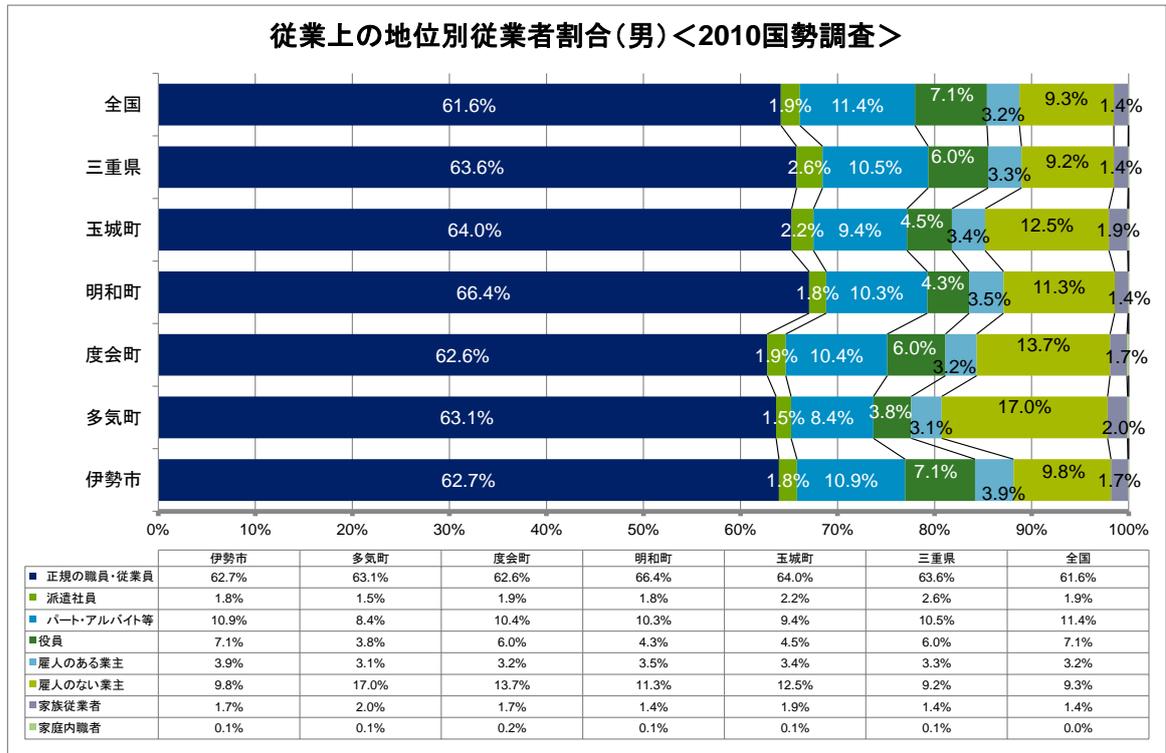
(オ) 従業上の地位別、男女別従業者割合の比較

- ・ 従業上の地位別従業者割合を周囲の市町及び三重県水準、全国水準と比較すると、本町は正規の職員・従業員の割合が52.5%と三重県水準及び全国水準よりは高いものの、明和町、度会町よりは低くなっている。
- ・ パート・アルバイト等の割合は23.1%と多気町に次いで低くなっている。
- ・ 家族従業者の割合が、5.5%と最も高い多気町に次いで、高くなっている。



※出所 国勢調査 (2010年：総務省)

- 男女別で比較すると、本町は男性の正規の職員・従業員の割合が64.0%と最も高い明和町に次いで高く、パート・アルバイト等の割合は9.4%と、最も低い多気町に次いで低くなっている。

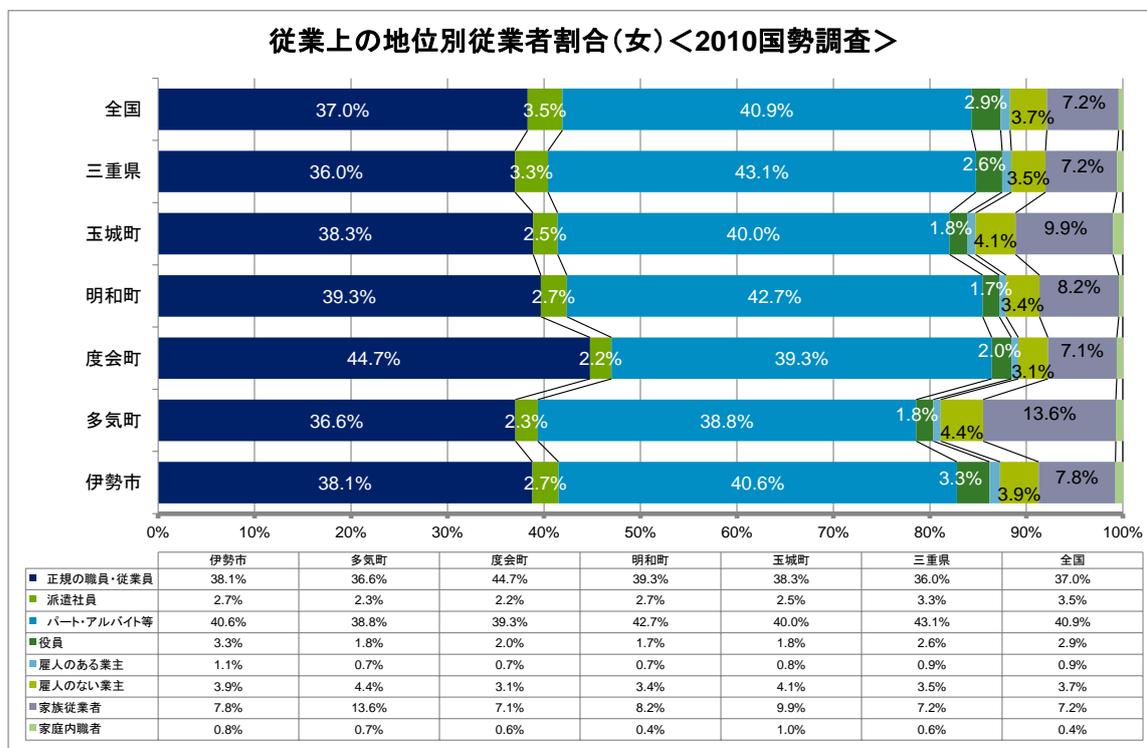


※出所 国勢調査 (2010年：総務省)

従業上の地位別従業者割合 (男)

	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市	三重県	全国
総数	100.0%						
雇用者	75.7%	78.4%	75.0%	73.0%	75.4%	76.7%	74.9%
正規の職員・従業員	64.0%	66.4%	62.6%	63.1%	62.7%	63.6%	61.6%
派遣社員	2.2%	1.8%	1.9%	1.5%	1.8%	2.6%	1.9%
パート・アルバイト等	9.4%	10.3%	10.4%	8.4%	10.9%	10.5%	11.4%
役員	4.5%	4.3%	6.0%	3.8%	7.1%	6.0%	7.1%
雇人のある業主	3.4%	3.5%	3.2%	3.1%	3.9%	3.3%	3.2%
雇人のない業主	12.5%	11.3%	13.7%	17.0%	9.8%	9.2%	9.3%
家族従業者	1.9%	1.4%	1.7%	2.0%	1.7%	1.4%	1.4%
家庭内職者	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%

- 女性については、家族従業者の割合が少し高いほか、全国水準に対して特に大きな差異はない。
- 正規の職員・従業員の割合は 38.3%と、全国水準、三重県水準よりは高いが、周辺の市町と比べると、多気町、伊勢市よりは高いものの、度会町、明和町よりは低くなっている。
- パート・アルバイト等の割合は 40.0%と、全国水準、三重県水準、明和町、伊勢市よりは低く、度会町、多気町よりは高くなっている。



※出所 国勢調査 (2010年：総務省)

従業上の地位別従業者割合(女)

	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市	三重県	全国
総数	100.0%						
雇用人	80.8%	84.6%	86.2%	77.7%	81.4%	82.4%	81.3%
正規の職員・従業員	38.3%	39.3%	44.7%	36.6%	38.1%	36.0%	37.0%
派遣社員	2.5%	2.7%	2.2%	2.3%	2.7%	3.3%	3.5%
パート・アルバイト等	40.0%	42.7%	39.3%	38.8%	40.6%	43.1%	40.9%
役員	1.8%	1.7%	2.0%	1.8%	3.3%	2.6%	2.9%
雇人のある業主	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	1.1%	0.9%	0.9%
雇人のない業主	4.1%	3.4%	3.1%	4.4%	3.9%	3.5%	3.7%
家族従業者	9.9%	8.2%	7.1%	13.6%	7.8%	7.2%	7.2%
家庭内職者	1.0%	0.4%	0.6%	0.7%	0.8%	0.6%	0.4%

カ 都市に関するデータの整理・分析

(7) 各種指標の状況

- 本町及び周辺市町の都市に関する指標の状況は、次のとおりである。
- 本町の子ども千人当たりの保育所数は 5.87 箇所/人と、5 つの市町の中で最も少ない明和町に次いで少ない。
- 人口 10 万人当たりの病院・診療所数は、64.11 箇所/人と、最も少ない。
- 子どものいる夫婦世帯に対する 3 世代世帯割合は 30.5%と最も低い伊勢市に次いで、低い値となっている。
- 生活環境においてはショッピングセンターへの距離は、最も短い伊勢市に次いで短くなっている。
- バス停までの距離が、1.3km と最も長く、明和町の 0.4km の 3 倍以上となっている。一方で、鉄道駅までの距離が伊勢市と同等で最も短くなっている。
- また、学校での子供に対する先生の目の届きやすさについては、21.2 人/先生 1 人と、先生 1 人当たりに対する子供の数が最も多い。
- 一方で、市町総面積に占める、農地・森林・湖沼の面積の割合については、本町が最も低い明和町に次いで低くなっている。

指標名	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市	データ出所
保育所入所待機児童数	—	1	0	—	—	保育所関連状況取りまとめ(明和町：2014/4/1、度会町：2013/4/1)
子ども(0~4歳)千人当たりの保育所数	5.87箇所/人	4.34箇所/人	9.97箇所/人	8.45箇所/人	6.48箇所/人	住民基本台帳年齢階級別人口(2014/1/1) 三重県市町(村)累年統計表 保育所数(2014/10/1)
子ども(0~4歳)千人当たりの幼稚園数	0.00箇所/人	5.43箇所/人	0.00箇所/人	0.00箇所/人	4.32箇所/人	住民基本台帳年齢階級別人口(2014/1/1) 三重県市町(村)累年統計表 幼稚園数(2014/5/1)
人口1,000人当たりの都市公園数	0.45箇所/人	1.38箇所/人	0.00箇所/人	0.00箇所/人	1.61箇所/人	公共施設状況調経年比較表(2013/3/31) 住民基本台帳年齢階級別人口(2014/1/1)
人口10万人当たりの病院・診療所数	64.11箇所/人	68.86箇所/人	68.90箇所/人	71.48箇所/人	98.73箇所/人	住民基本台帳年齢階級別人口(2014/1/1) 医療施設調査(2013/10/1)
子どものいる夫婦世帯に対する3世代世帯割合	30.5%	33.1%	46.0%	40.2%	23.6%	国勢調査(2010/10/1)

～玉城町子ども・子育て支援事業計画からみる子育て環境の状況～

玉城町には公立保育所を 4 箇所整備しています。平成 24 年度には定員数を 570 人から 580 人に拡充したことにより、充足率が 90%台となり受け入れ態勢の充実が図られています。

小学生の放課後の居場所づくりにおいて、放課後児童クラブ(学童保育)を 4 か所で開設しています。平成 24 年には設置箇所数の増加による定員数の拡大(170 人)により、利用児童数も増加しています。

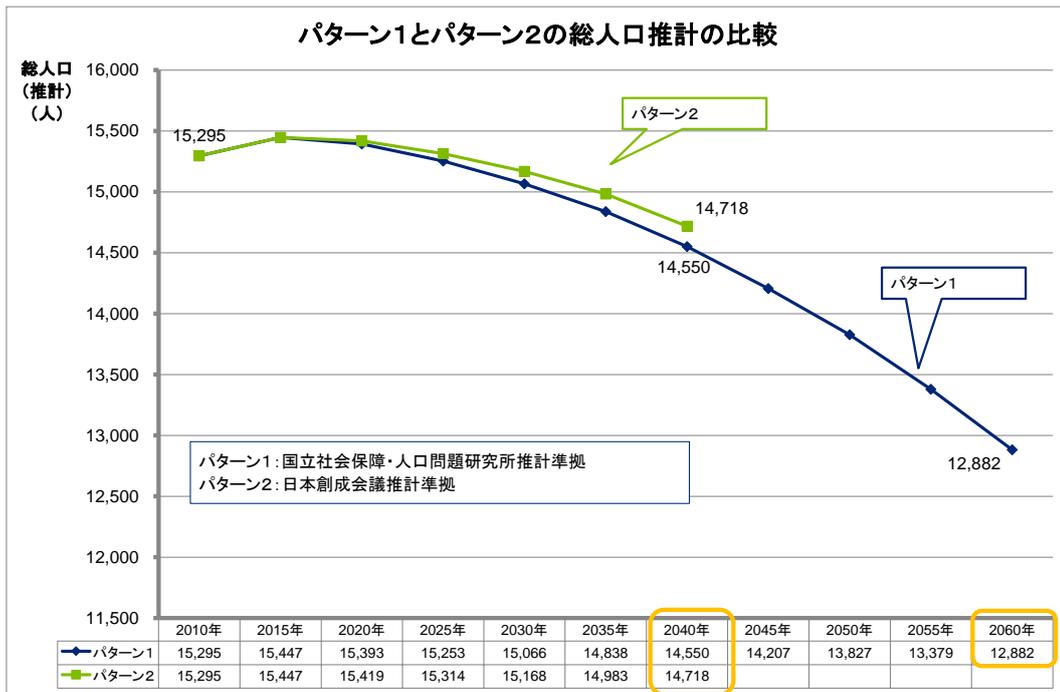
カテゴリー区分	指標名	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市	データ出所
生活利便性	ショッピングセンターへの距離	4.0km	4.6km	12.2km	5.4km	2.9km	生活コストの「見える化」システム
生活利便性	飲食店の集積度	1.0件/可住地km ²	1.6件/可住地km ²	1.0件/可住地km ²	0.7件/可住地km ²	7.2件/可住地km ²	生活コストの「見える化」システム
生活利便性	バス停までの距離	1.3km	0.4km	0.5km	0.4km	0.4km	生活コストの「見える化」システム
生活利便性	鉄道駅までの距離	1.9km	2.5km	9.4km	3.4km	1.9km	生活コストの「見える化」システム
働きやすさ	通勤通学時間（※都道府県指標）	33.5分	33.5分	33.5分	33.5分	33.5分	生活コストの「見える化」システム
教育・子育て	小中学校までの距離	1.9km	2.2km	3.9km	3.9km	1.4km	生活コストの「見える化」システム
教育・子育て	学校での子供に対する先生の目の届きやすさ（公立小中学校の児童・生徒数/教諭数）	21.2人/先生1人	19.6人/先生1人	20.4人/先生1人	15.4人/先生1人	20.0人/先生1人	生活コストの「見える化」システム
教育・子育て	大学（短大除く）までの距離	10.8km	13.3km	16.9km	21.8km	4.9km	生活コストの「見える化」システム
医療・福祉	老人福祉施設の在所率	-	-	84.0%	-	98.5%	生活コストの「見える化」システム
医療・福祉	病院又は診療所までの距離	1.2km	1.1km	3.6km	1.9km	0.8km	生活コストの「見える化」システム
医療・福祉	高度な救命措置が可能な救命救急センターまでの所要時間	26.8分	24.7分	32.2分	38.9分	15.7分	生活コストの「見える化」システム
災害	今後30年間に、震度6以上の揺れが発生する確率	52.1%	64.4%	31.5%	41.7%	49.7%	生活コストの「見える化」システム
災害	津波避難対策地域（市町村単位）の該当	非該当	該当	非該当	非該当	該当	生活コストの「見える化」システム
自然環境	周辺での緑（農地や森林）の多さ（市町村総面積に占める、農地・森林・湖沼の面積の割合）	65.7%	60.3%	89.8%	75.8%	66.6%	生活コストの「見える化」システム
自然環境	空気のきれいさ（大気汚染物質の濃度）	0.010ppm	0.010ppm	0.010ppm	0.010ppm	0.007ppm	生活コストの「見える化」システム
自然環境	水のきれいさ（名水・湧水の有無）	無し	無し	湧水有	無し	無し	生活コストの「見える化」システム
自然環境	年間平均気温	15.0℃	15.3℃	14.8℃	14.8℃	15.4℃	生活コストの「見える化」システム
ライフスタイル	地域で採れた食材の入手のしやすさ（※都道府県指標）	68.00%	68.00%	68.00%	68.00%	68.00%	生活コストの「見える化」システム
ライフスタイル	治安の良さ（刑法犯認知件数）	79.8件/万人	64.8件/万人	35.7件/万人	79.0件/万人	83.5件/万人	生活コストの「見える化」システム
ライフスタイル	地域の活動（まちづくり、町内会、PTA活動など）に関わる人の割合（※都道府県指標）	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	生活コストの「見える化」システム
ライフスタイル	1住宅当たり延べ面積	128.92㎡	133.48㎡	-	138.17㎡	110.89㎡	住宅・土地統計調査（新潟市以外）(2013/10/1)

(2) 玉城町の将来人口の推計

ア 将来人口推計

(ア) パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）との総人口の比較

- ・ パターン1とパターン2の違いは、人口移動が縮小するか否かにある。パターン1は人口移動が2分の1に縮小すると仮定しており、パターン2は縮小しないと仮定している。
- ・ 本町においては、パターン1とパターン2に、やや差がみられる。これは、推計のベースとなる2005年から2010年にかけての人口の純移動数（転入数－転出数）が転入超過だったためである。



※出所 国提供ファイルによる推計

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）の比較 単位：人

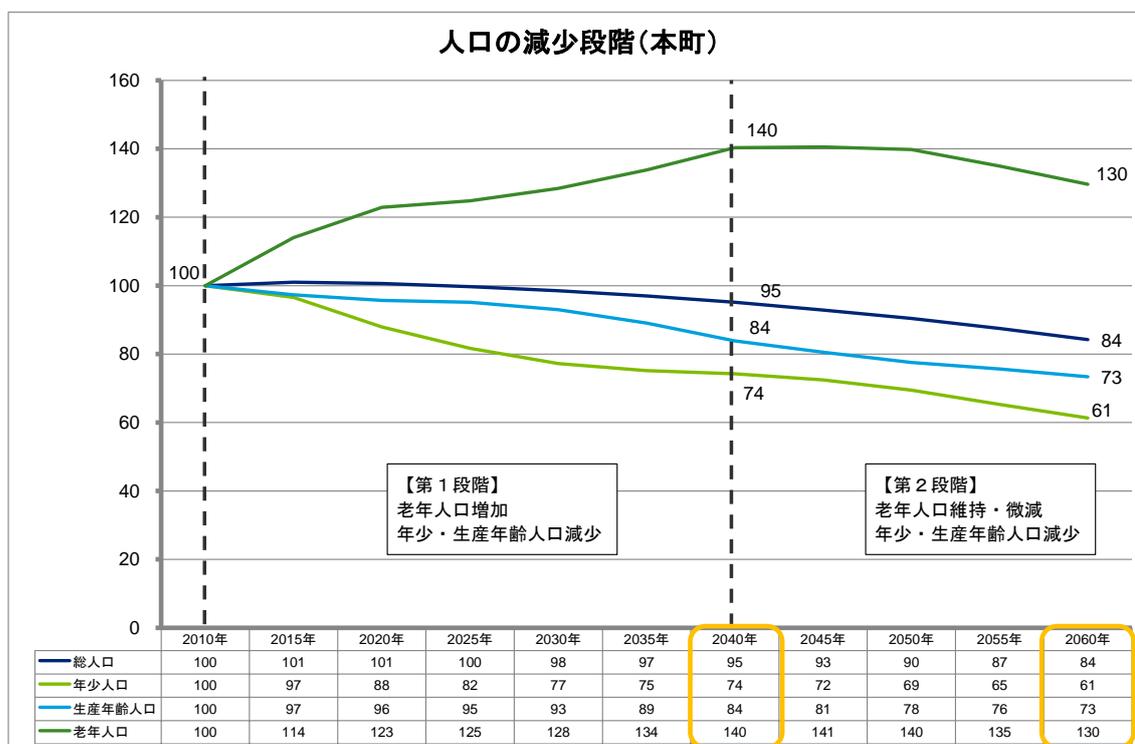
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1	15,295	15,447	15,393	15,253	15,066	14,838	14,550
パターン2	15,295	15,447	15,419	15,314	15,168	14,983	14,718
	2045年	2050年	2055年	2060年	定義		
パターン1	14,207	13,827	13,379	12,882	国立社会保障・人口問題研究所推計準拠		
パターン2					日本創成会議推計準拠		

パターン名	パターン1：社人研推計準拠	パターン2：日本創成会議推計準拠
推計の概要	主に2005年から2010年までの人口の動向を勘案し将来人口を推計 移動率は今後全域的に縮小すると仮定	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定し推計
出生に関する仮定	原則として、2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定	
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳（2005年時点）→60～64歳（2010年時点）以下では、全国と都道府県の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳（2005年時点）→65～69歳（2010年時点）以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用	
移動に関する仮定	原則として、2005年～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年～2040年まで一定と仮定	全国の移動総数が、社人研の推計値から縮小せず、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定
基準年	2010年	
推計年	2015年、2020年、2025年、2030年、2035年、2040年、2045年、2050年、2055年、2060年（パターン2のみ、2040年まで）	

※出所 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料を基に作成

(イ) 人口減少段階の分析

- ・ パターン1によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指数は、2040年まで増加した後、2050年まで横ばいで推移し、その後微減する段階に入る。
- ・ 人口の減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。
- ・ 本町の人口減少段階は、現在の「第1段階」から、2040年以降に「第2段階」、2060年以降に「第3段階」に入ると推測される。



※出所 社人研推計を基に2010年を100とし各年を指数化

人口減少段階 単位：人

	H22 (2010)年	H52 (2040)年	H22年を100とした 場合のH52年の指数	人口減少 段階
老年人口	3,475	4,876	140	1
生産年齢人口	9,376	7,860	84	
年少人口	2,444	1,814	74	
総人口	15,295	14,550	95	

	第1段階	第2段階	第3段階
老年人口	増加	維持・微減	減少
生産年齢人口	減少	減少	減少
年少人口	減少	減少	減少

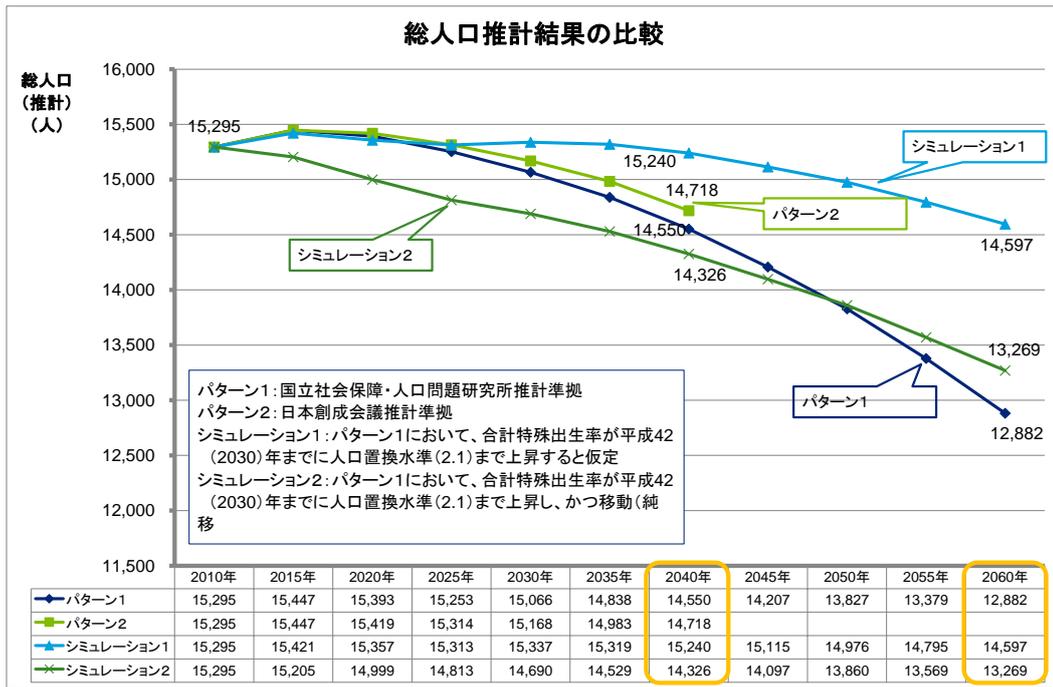
(ウ) 人口増減状況の分析

- ・ パターン1によると、2040年には、2010年と比較して、総人口は95%、年少人口は74%、生産年齢人口は84%、老年人口は140%となると推計されている。

イ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

(7) 自然増減、社会増減の影響度分析

- シミュレーション1とシミュレーション2は合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇すると仮定し、それに加えシミュレーション2は純移動率がゼロで推移すると仮定している。
- 本町においては、シミュレーション1に比べ、シミュレーション2が大きく下回っている。これは、パターン1、2の違いと同様に、推計のベースとなる、2005年から2010年にかけての人口の純移動数(転入数-転出数)が転入超過であったためである。
- 一方、シミュレーションと1パターン1を比較すると、合計特殊出生率が上昇したことにより、2040年時点で総人口がシミュレーション1の方が約700人多くっており、現在の合計特殊出生率(1.29)との差がその原因であると考えられる。



※出所 国提供ファイルによる推計

自然増減、社会増減の影響度

単位: 人

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1	15,295	15,447	15,393	15,253	15,066	14,838	14,550
パターン2	15,295	15,447	15,419	15,314	15,168	14,983	14,718
シミュレーション1	15,295	15,421	15,357	15,313	15,337	15,319	15,240
シミュレーション2	15,295	15,205	14,999	14,813	14,690	14,529	14,326
	2045年	2050年	2055年	2060年	定義		
パターン1	14,207	13,827	13,379	12,882	国立社会保障・人口問題研究所推計準拠		
パターン2					日本創成会議推計準拠		
シミュレーション1	15,115	14,976	14,795	14,597	パターン1+2030までに合計特殊出生率2.1		
シミュレーション2	14,097	13,860	13,569	13,269	パターン1+2030までに合計特殊出生率2.1+人口移動ゼロ		

シミュレーション名	シミュレーション1	シミュレーション2
シミュレーションの概要	仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
出生に関する仮定	2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	
死亡に関する仮定	パターン1と同じ	
移動に関する仮定	パターン1と同じ	2030年までに人口の移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
基準年	2010年	
推計年	2015年、2020年、2025年、2030年、2035年、2040年、2045年、2050年、2055年、2060年	

※「パターン1」と「シミュレーション1」の比較で、出生率上昇の与える影響度をみることができ、「シミュレーション1」と「シミュレーション2」の比較で、人口移動が与える影響度をみることができる。

※出所 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料を基に作成

分類・計算方法		影響度
自然増減の影響度 (A/B)	シミュレーション1の2040年推計人口(A)	104.7%
	パターン1の2040年推計人口(B)	15,240
		14,550
社会増減の影響度 (C/A)	シミュレーション2の2040年推計人口(C)	94.0%
	シミュレーション1の2040年推計人口(A)	14,326
		15,240

自然増減の影響度 (A/B)		社会増減の影響度 (C/A)	
100%未満	1	100%未満	1
100~105%	2	100~110%	2
105~110%	3	110~120%	3
110~115%	4	120~130%	4
115%以上	5	130%以上	5

(イ) 人口構造の分析

- ・ 年齢3区分別にみると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては、「0～14歳人口」が、ほぼ現状と同等であり、シミュレーション2でもわずかな減少にとどまることがわかる。
- ・ 一方、「生産年齢人口」「老年人口」及び「20～39歳女性人口」では、シミュレーション2がいずれも、やや他の推計値より低くなっている。これは、社会増の影響を0と仮定しているためと考えられる。

推計結果ごとの人口増減率 単位：人

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳				
2010年	現状値	15,295	2,444	739	9,376	3,475	1,814
2040年	パターン1	14,550	1,814	584	7,860	4,876	1,545
	シミュレーション1	15,240	2,445	795	7,918	4,876	1,527
	シミュレーション2	14,326	2,251	741	7,459	4,616	1,426
	パターン2	14,718	1,860	595	7,907	4,952	1,565

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳				
2040年	パターン1	△4.9%	△25.8%	△21.0%	△16.2%	40.3%	△14.8%
	シミュレーション1	△0.4%	0.0%	7.5%	△15.5%	40.3%	△15.8%
	シミュレーション2	△6.3%	△7.9%	0.3%	△20.4%	32.8%	△21.4%
	パターン2	△3.8%	△23.9%	△19.5%	△15.7%	42.5%	△13.7%

※出所 国提供ファイルを基に作成

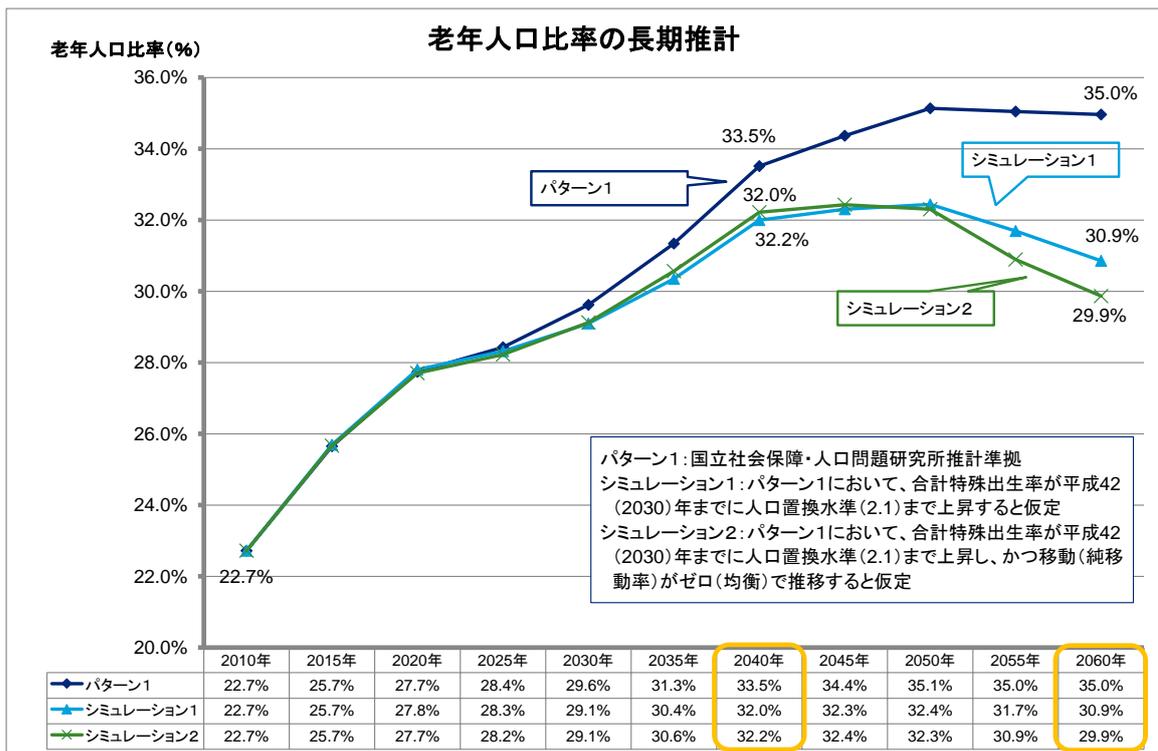
(ウ) 老年人口比率の変化（長期推計）

- ・ パターン1 とシミュレーション1, 2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、老年人口比率は、パターン1では2050年まで上昇し続け、35.1%に達する。以降、2060年まで横ばいで推移する。
- ・ 一方、シミュレーション1においては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、2050年の32.4%でピークになり、その後低下する。
- ・ シミュレーション2においては、シミュレーション1と同様に、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、2045年の32.4%でピークになり、その後低下する。

2010年から2040年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	15,295	15,447	15,393	15,253	15,066	14,838	14,550	14,207	13,827	13,379	12,882
	年少人口比率	16.0%	15.3%	14.0%	13.1%	12.5%	12.4%	12.5%	12.5%	12.3%	11.9%	11.6%
	生産年齢人口比率	61.3%	59.1%	58.3%	58.5%	57.9%	56.3%	54.0%	53.2%	52.6%	53.0%	53.4%
	65歳以上人口比率	22.7%	25.7%	27.7%	28.4%	29.6%	31.3%	33.5%	34.4%	35.1%	35.0%	35.0%
	75歳以上人口比率	11.8%	13.1%	14.4%	16.7%	18.3%	18.5%	19.2%	20.5%	22.4%	23.0%	23.3%
シミュレーション1	総人口(人)	15,295	15,421	15,357	15,313	15,337	15,319	15,240	15,115	14,976	14,795	14,597
	年少人口比率	16.0%	15.1%	13.8%	13.4%	14.2%	15.4%	16.0%	16.0%	16.0%	15.9%	15.8%
	生産年齢人口比率	61.3%	59.2%	58.4%	58.2%	56.7%	54.3%	52.0%	51.6%	51.5%	52.4%	53.3%
	65歳以上人口比率	22.7%	25.7%	27.8%	28.3%	29.1%	30.4%	32.0%	32.3%	32.4%	31.7%	30.9%
	75歳以上人口比率	11.8%	13.2%	14.5%	16.7%	17.9%	17.9%	18.3%	19.2%	20.7%	20.8%	20.5%
シミュレーション2	総人口(人)	15,295	15,205	14,999	14,813	14,690	14,529	14,326	14,097	13,860	13,569	13,269
	年少人口比率	16.0%	15.1%	13.5%	13.3%	14.0%	15.0%	15.7%	15.8%	15.8%	15.6%	15.5%
	生産年齢人口比率	61.3%	59.2%	58.8%	58.5%	56.9%	54.4%	52.1%	51.8%	51.9%	53.5%	54.7%
	65歳以上人口比率	22.7%	25.7%	27.7%	28.2%	29.1%	30.6%	32.2%	32.4%	32.3%	30.9%	29.9%
	75歳以上人口比率	11.8%	13.2%	14.4%	16.6%	17.9%	17.9%	18.4%	19.4%	20.8%	20.9%	20.3%

※出所 国提供ファイルを基に作成



※出所 国提供ファイルを基に作成